

# 地方小都市における商業環境の地域的性格

## — 茨城県十王町の事例 —

高橋伸夫・篠原秀一・森本健弘・松井圭介・堤 純

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| I はじめに             | IV 地域商業の実態         |
| II 人口の基本的構成と流動・移動  | IV-1 商業の地位         |
| II-1 人口の基本的構成      | IV-2 商店経営からみた地域商業  |
| II-2 人口の流動・移動      | IV-3 地域商業としての主体性   |
| II-3 商業環境としての地域人口  | V 住民の消費者行動         |
| III 土地利用の概要と主要形態   | V-1 商品の購入行動        |
| III-1 土地利用の概要      | V-2 余暇・外食行動        |
| III-2 主要な土地利用の形態   | V-3 商業環境としての住民消費行動 |
| III-3 商業環境としての土地利用 | VI むすび             |

### I はじめに

本稿は、地方小都市の商業環境がいかなる存立基盤を有しているかを解明しようとするものである。個人の消費需要は、付近に存在する中心地に向けて、さまざまな様態を示す。日用品のように消費の頻度が高く、価格の低いものは、近距離に需要地が求められるのに対して、高級品は、高価であって購入頻度が低い。この結果、商業中心地には、階層構造が出現する<sup>1)</sup>。一方、近年、自動車の普及が急速になされた。昭和40年代以降、日本における乗用車世帯保有率を5年間隔でみると、昭和41~46年には3.2倍、46年~51年に1.7倍、51~56年に1.3倍とロジスティック曲線状に上昇する傾向を示し<sup>2)</sup>、この状況は、茨城県内でも同様であり、就中、消費行動の自動車利用による変容は、農村部において顕著である<sup>3)</sup>。Hashimoto (1995)<sup>4)</sup>も指摘するように、東京大都市圏における商業機能から考察した中心地システムは、平準化しつつも、人間の移動手段が高速化するに応じて、距離の摩擦が低減し、中心地間の競合が激化しつつある。

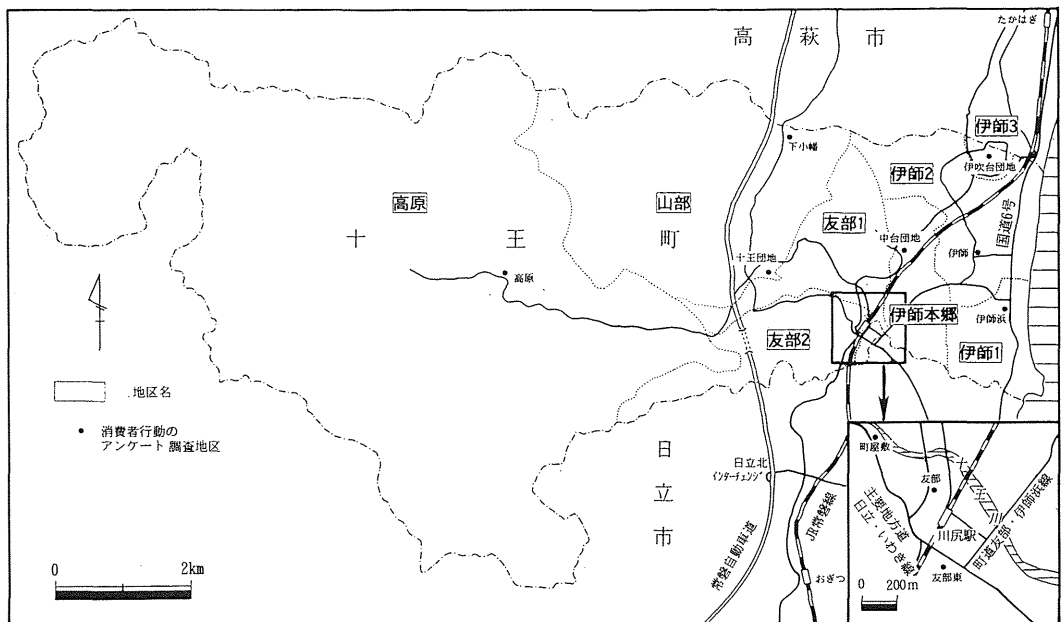
商業の近年の動向も特色あるものである。1991年の商業統計表（通商産業省）によれば、日本全体の飲食店を除く商店数は206万7,206店であり、88年の前回調査に比べて0.5%だけ増加した。法人・個人別では、法人が92万6,256店対前回比12.7%増であるが、個人商店は114万950店で前回比7.6%減であったことに注目せねばならない。小規模経営の多い個人商店が減少したため、法人経営は大きく増加している。そのため、商店が閉店するために空店舗率が、近年、注目されている。1991年には商店数のうち個人商店が55.2%を占めるが、70年には77.3%を占めていたことと比較すると、いわゆる生業的な個人経営が困難であることが理解できる。

高橋・井田(1988)<sup>5)</sup>は、茨城県内の都市システムの変容を解明した際、人口規模から期待される商業販売額よりも著しく低い商業販売額を示す市町村が存在し、そのグループの一つに、中心性が低いために住民は他の中心地に依存し、とくに中心地が高次の中心地の周辺部に位置すると、依存度が高くなるために、人口規模から期待される商業販売額よりも低い商業販売額を有するものを指摘した。

本稿が調査対象とした茨城県多賀郡十王町は、北側は高萩市に隣し、南には日立市に隣接する小都市(人口13,364(1995年11月30日現在))であり、高次の中心地に挟まれて位置する(第1図)。1989年(明治22)の町村制施行により楡形(くしがた)村と黒前(くろさき)村の二村が現在の多賀郡に成立し、1954年(昭和29)に黒前村大字福平と楡形村大字友部の一部が高萩市に編入された後、1955年(昭和30)に二村が合併して十王村となり、1956年に町制を施行して十王町が誕生した。

論文構成は、商業環境を支える基本的基盤として、まず人口の動態を考察した。次に、土地利用図を作成することによって、商業機能の立地状況を把握した。そして十王町における商業特性を商店経営から分析するために、1994年11月に十王町商工会に加入する常設小売店舗に対してアンケート調査を実施した。さらに、町民の消費者行動を解明するために、1994年11月、調査票を用いて個別面接法によるアンケート調査を実施した。

森川(1992)<sup>6)</sup>が論述するように、世界においては従来の地誌学から脱皮する傾向があり、「新しい地誌学」が模索されている。本稿では、研究課題を解明したのちに、地方小都市の商業機能が地元に残続する方策を検討して、社会的還元を試みた<sup>7)</sup>。



第1図 研究対象地域

## Ⅱ 人口の基本的構成と流動・移動

### Ⅱ－１ 人口の基本的構成

#### １）総人口・世帯数

1960年から1990年までの十王町の人口（第１表）は、1960年から1970年にかけての高度経済成長期には減少し、1973年の櫛形炭坑の閉鎖後、1980年、1990年代にはむしろ増加している。これに対して、世帯数は、1960年から1970年にかけての減少は緩やかで、1970年から1990年にかけての増加が著しい。すなわち、1960年から1970年にかけての人口減少は、十王町からの世帯流出ではなく、単身者の転出が中心であり、1970年から1990年にかけての人口増加は十王町への世帯転入が中心であったと考えられる。これを裏づけるように、１世帯あたりの人数は、1960年から1990年にかけて一貫して減少し、核家族化が進展した。男女別人口と人口密度の推移は、人口の増減と同様であった。

1994年10月末における十王町の地区別人口をみる（第２表）と、1,000人以上が居住する地区は、友部２地区、伊師３地区、伊師本郷地区、友部１地区、友部東地区であった。このうち、伊師３地区

**第１表** 茨城県十王町における人口・世帯（戸）・１世帯あたりの人数・人口密度  
（人／km<sup>2</sup>）の年次推移（1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985, 1990年）

年次	総人口	(男)	(女)	世帯	世帯人口	人口密度
1960年	11,006	5,462	5,542	2,333	4.72	152.5
1965	10,346	5,085	5,261	2,320	4.46	143.4
1970	9,646	4,674	4,972	2,315	4.17	133.7
1975	10,127	4,912	5,215	2,560	3.96	140.3
1980	10,902	5,312	5,590	2,879	3.79	151.1
1985	12,037	5,914	6,123	3,301	3.65	166.8
1990	12,928	6,295	6,633	3,658	3.53	179.1

（国勢調査より作成）

**第２表** 茨城県十王町における地区別人口・世帯数（1994年10月末）

地 区	人口	(男)	(女)	世帯数	本報告略称
高原・黒坂	621	315	306	194	高原
山部	931	476	455	268	山部
友部１・３	1,902	934	968	586	友部１
友部２	3,373	1,664	1,709	986	友部２
友部東	1,001	503	498	311	友部東
伊師本郷	2,084	1,029	1,055	640	伊師本郷
伊師１	705	327	378	210	伊師１
伊師２	705	351	354	194	伊師２
伊師３	2,119	1,040	1,079	566	伊師３

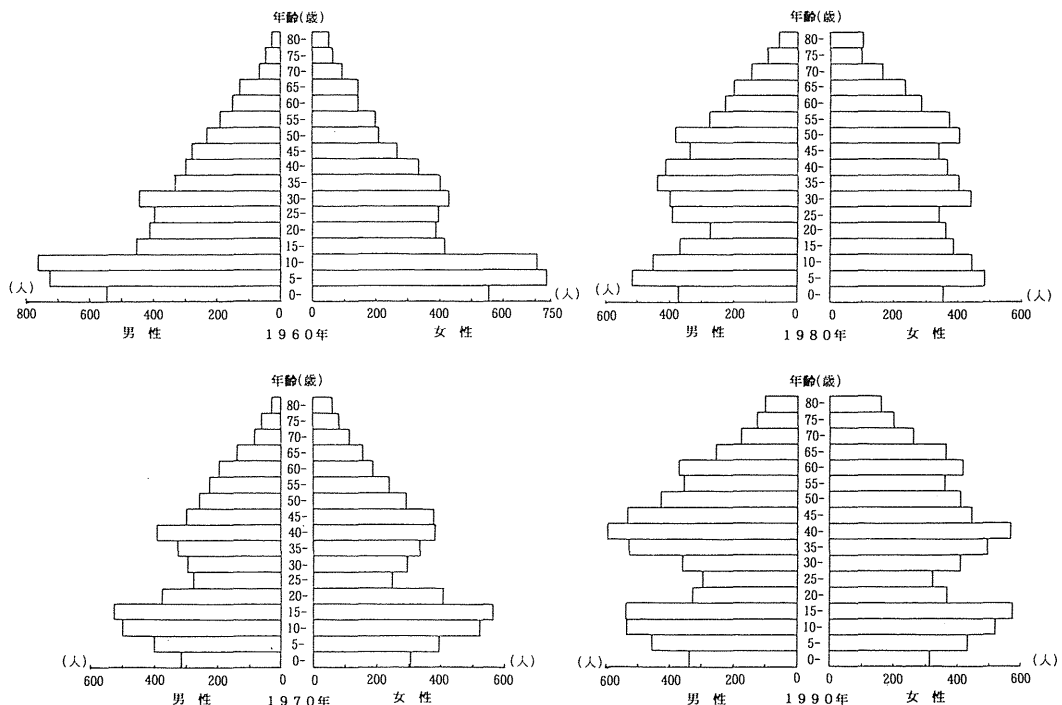
（茨城県十王町役場資料より作成）

（高萩市に近接する住宅団地）と友部東地区（駅前地区）は、比較的近年に開発された住宅地区である。どの地区においても、男女別人口や1世帯あたりの人口に極端なかたよりは見られない。

## 2) 男女別・年齢別人口構成

第2図は、十王町の男女別・年齢階層別人口構成を、1960年、1970年、1980年、1990年について示した人口ピラミッドである。1960年の人口ピラミッドは、基本的には年齢の若いほど人口の多い円錐形であったが、0-4歳の年齢階層と15-29歳の年齢階層の少ないことが顕著であった。すなわち、若夫婦と若い労働者が、十王町ではこの時点ですでに他の年齢階層に比べて少なくなっていた。男女の人口を比較すると、0-4、5-9、35-39、40-44、55-59、65-69、70-74、75-79、80歳以上で女性が男性よりも10人以上多く、逆に、10-14、15-19、20-24、50-54歳では男性が女性よりも10人以上多い。男女の比較でいえば、若い女性が少なく、壮年層の男性が少ない。

1970年の人口ピラミッドは、基本的な円錐形からすれば、0-14、20-39歳の年齢階層の人口の少なさが目立つ。若夫婦と若い労働者の少なさは、1960年の時点よりも際だっている。男女の人口を比較すると、10-14、15-19、20-24、35-39、45-49、50-54、55-59、65-69、70-74、75-79、80歳以上で女性が男性よりも10人以上多く、逆に、0-4、25-29歳では男性が女性よりも10人以上多い。男女を比較すると、20歳代後半は女性が少ないが、10-24歳は女性が比較的多く、45-59歳も女性が多い。1960年の時点のように単純に若い女性が少なく、壮年層の男性が少ないとはいえない。



第2図 茨城県十王町における年齢階層別・男女別人口構成（1960、1970、1980、1990年）  
（「国勢調査」により作成）

1960年の時点より、年齢階層ごとの男女別人口に偏りが大きくなったことは明らかである。この1970年は十王町の人口が最も減少した時期で、その人口減少はどの年齢階層にも平均して起こったわけではないことがわかる。

1980年の人口ピラミッドは、もはや円錐形とは呼べないほどに変形している。若夫婦と比較的若い労働者の相対的な少なさは、1970年時と変わらない。男女の人口を比較すると、15-19、20-29、30-34、50-54、55-59、60-64、65-69、70-74、80歳以上で女性が男性よりも10人以上多く、逆に、0-4、5-9、25-29、35-39、40-44歳では男性が女性よりも10人以上多い。男女を比較すると、20歳代後半と35-44歳は女性が少ないが、10-24歳は女性が多く、50歳以上も女性のはるかに多い。1980年は1970年より人口が増加し、1960年の水準にまで回復したが、人口の年齢階層による不均衡が著しい。1960年の時点のように若い女性が少なく、壮年層の男性が少ないとは単純に言えないが、1970年と同様に、若い女性が結婚などで町外へ転出する事例が多かったことを反映する人口構成である。

1990年の人口ピラミッドは、1980年以上に年齢階層による人口の不均衡が著しい。20歳代と30歳代前半の夫婦が多く転入すれば、人口ピラミッドが円錐形になると予想される形状をしている。男女の人口を比較すると、0-14および35-54歳では男性が、15-34歳および55歳以上では女性が、各年齢階層で10人以上多くなっている。この1990年になると、若い女性がもはや少数とは言えず、むしろ、労働力の主力である若い男性と地域社会の要になる中年女性の相対的な少なさが目立っている。

### 3) 産業別人口構成

十王町住民の産業別就業者数は、1960年から1965年、1970年から1975年には減少したが、1960年から1990年にかけては増加した(第3表)。産業別に見ると、1960年から1990年にかけて、農業、林業、鉱業が減少したのに対して、建設業、製造業、商業、サービス業は増加した。1960年の時点では農業、製造業、鉱業が主な就業であったが、1990年には、製造業、サービス業、商業が就業の中心となった。ただし、この就業地には、十王町の外の職場も含まれている。

男女別にみると、1960年には男性が鉱業、農業、製造業を、女性が農業を主な就業としていたが、1990年には男性が製造業を、女性が製造業とサービス業を主な就業としている。

## Ⅱ-2 人口の流動と移動

### 1) 通勤・通学流動

十王町住民がいかに町外で働いているかをみると(第4表)、町外で働く人の増加と全就業者数の増加がほぼ一致している。町内で働く人は、町外から通勤する人を含めても、1960年から1990年にかけて増加してはいない。就学状況についても、就業と同様に、町外への依存が顕著である。

十王町住民が、他市町村でどのような産業に就いているかを示したのが第5表である。製造業への就業が多いことがよく分かる。十王町内では、製造業とサービス業への就業が多くなっている(第6表)。十王町住民の通勤先と通学先をみると(第7表)、十王町内とともに日立市が通勤先としても通学先としても、圧倒的に多い。これに次ぐのが高萩市と北茨城市である。通勤先は、1985年の時点で

第3表 茨城県十王町における産業（大分類）別就業者数（人）の年次推移

(1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985, 1990年)

年次	1960年	1965	1970	1975	1980	1985	1990
総数	5,089	4,690	5,012	4,823	5,249	5,726	6,104
(男性)	3,036	2,830	2,890	2,918	3,210	3,525	3,771
農業	1,922	1,570	1,322	1,040	847	736	579
(男性)	783	661	526	443	386	325	293
林業	71	56	37	42	32	26	20
(男性)	42	32	27	26	23	22	16
漁業	1	0	0	0	0	0	2
(男性)	1	0	0	0	0	0	1
鉱業	931	663	513	5	5	2	3
(男性)	816	572	455	5	4	2	3
建設業	292	326	270	370	406	472	509
(男性)	189	247	224	314	353	404	429
製造業	1,083	1,148	1,753	1,919	2,185	2,428	2,560
(男性)	734	782	1,049	1,311	1,472	1,658	1,777
エネルギー供給	14	10	8	15	18	18	24
(男性)	13	9	7	11	14	16	23
運輸通信	170	171	202	239	285	290	319
(男性)	147	150	169	208	247	260	273
商業	259	315	401	512	600	669	739
(男性)	114	143	168	255	270	288	312
金融不動産	15	15	26	61	77	92	109
(男性)	9	10	9	22	36	46	44
サービス	264	327	393	511	676	830	1,066
(男性)	139	164	197	250	317	387	480
公務	67	87	87	106	116	156	163
(男性)	49	60	59	72	88	114	116
その他	0	2	0	3	2	7	11
(男性)	0	0	0	1	0	3	4
第1次産業	1,994	1,626	1,359	1,082	879	762	601
(男性)	826	693	553	469	409	347	310
第2次産業	2,306	2,137	2,536	2,294	2,596	2,902	3,072
(男性)	1,739	1,601	1,728	1,630	1,829	2,064	2,209
第3次産業	789	925	1,117	1,444	1,772	2,055	2,420
(男性)	471	536	609	818	972	1,111	1,248

(国勢調査より作成)

エネルギー供給＝電気・ガス・熱供給・水道業

商業＝卸売・小売業，飲食店

金融不動産＝金融業＋保険業＋不動産業

第1次産業＝農業＋林業＋水産業

第2次産業＝鉱業＋建設業＋製造業

第3次産業＝全産業－（第1次産業＋第2次産業）

第4表 茨城県十王町における就業者数・就学者数の年次推移  
(1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985, 1990年)

年 次	1960年	1965	1970	1975	1980	1985	1990
常住就業者	5,089	4,690	5,012	4,823	5,249	5,726	6,104
うち他地通勤	1,465	1,680	2,173	2,550	2,885	3,385	3,974
常住就学者	372	686	673	661	593	701	933
うち他地通学	274	508	530	536	498	561	804
当地就業者	3,840	3,197	3,327	3,074	3,542	3,769	3,706
うち他地常住	216	187	488	801	1,178	1,428	2,130
当地就学者	98	183	147	130	98	149	155
うち他地常住	0	5	4	5	3	9	26

(国勢調査により作成)

第5表 茨城県十王町における産業（大分類）別他地就業者数（人）  
(1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985, 1990年)

年 次	1960年	1965	1970	1975	1980	1985
総 数	1,465	1,680	2,173	2,550	2,885	3,385
農 業	2	1	10	4	4	8
林 業	3	3	0	4	5	7
漁 業	1	0	0	0	0	0
鉱 業	9	20	18	4	4	2
建設業	171	216	165	205	213	216
製造業	980	1,021	1,413	1,506	1,602	1,818
エネルギー供給	11	6	8	15	18	16
運輸通信	123	124	149	165	219	243
商 業	60	117	155	236	317	399
金融不動産	11	14	26	52	71	84
サービス	77	134	197	318	389	537
公 務	17	24	32	40	43	55
その他	0	0	0	1	0	0

(国勢調査により作成, 15歳以上人口が対象である)

\* 1990年のデータは、公表されていない。

エネルギー供給＝電気・ガス・熱供給・水道業

商 業＝卸売・小売業、飲食店

金融不動産＝金融業＋保険業＋不動産業

日立市が十王町よりも多くなっている。通学先は、1960年の時点ですでに日立市が十王町内よりも多い。いずれにしても、十王町住民が、生計と教育の機会を日立市と高萩市、北茨城市に大きく依存していることは明らかである。逆に、十王町で働く人たちと就学する人たちも、十王町住民のほか、日立市、高萩市、北茨城市から通勤しており（第8表）、日立市、高萩市、北茨城市と十王町の結びつきの強さがこの点にも現れている。

第6表 茨城県十王町を従業地とする産業（大分類）別就業者数（人）

(1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985, 1990年)

年次	1960年	1965	1970	1975	1980	1985	1990
総数	3,840	3,197	3,327	3,074	3,542	3,769	3,706
農業	1,920	1,571	1,354	1,038	848	739	576
林業	73	58	0	48	34	20	20
漁業	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	985	655	656	5	3	1	3
建設業	137	123	131	213	272	390	387
製造業	152	153	474	796	1,215	1,351	1,296
エネルギー供給	4	6	0	1	0	16	36
運輸通信	64	95	104	182	190	160	143
商業	204	200	267	322	363	329	333
金融不動産	5	1	1	12	9	18	42
サービス	246	268	277	378	508	597	727
公務	50	65	63	76	98	141	136
その他	0	2	0	3	2	7	7

(国勢調査により作成, 15歳以上人口が対象である)

エネルギー供給＝電気・ガス・熱供給・水道業

商業＝卸売・小売業, 飲食店

金融不動産＝金融業＋保険業＋不動産業

第7表 茨城県十王町における従業・就学地別通勤・通学者数（人）の年次推移

(1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985, 1990年)

年次	従業他（1960年のみ就学地を含む）							総数
	十王町	日立市	高萩市	北茨城市	水戸市	県内他地	他県	
1960年	3,722	1,476	158	24	50	4	27	5,461
1965	3,010	1,413	124	22	39	54	28	4,690
1970	2,839	1,804	157	34	54	101	23	5,012
1975	2,273	2,019	290	30	67	125	19	4,823
1980	2,364	2,252	377	46	68	123	19	5,249
1985	2,341	2,634	430	73	69	160	19	5,726
1990	2,130	2,955	588	138	87	177	29	6,104
年次	就学地							総数
	十王町	日立市	高萩市	北茨城市	水戸市	県内他地	他県	
1965年	178	238	141	43	80	4	2	686
1970	143	249	131	90	54	4	2	673
1975	125	213	135	92	60	28	8	661
1980	95	165	146	111	56	18	2	593
1985	140	268	80	105	89	14	5	701
1990	129	375	100	159	118	38	14	933

(国勢調査により作成, 15歳以上人口が対象である)



第8表 茨城県十王町を従業・就学地とする常住地別通勤・通学者数（人）  
（1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985, 1990年）

年 次	通勤者（1960年のみ通勤者を含む）の常住地						総数
	十王町	日立市	高萩市	北茨城市	県内他地	他県	
1960年	3,722	63	55	30	43	25	3,938
1965	3,010	86	67	11	17	6	3,197
1970	2,839	136	288	28	22	14	3,327
1975	2,273	443	229	78	40	11	3,074
1980	2,364	562	334	168	88	26	3,542
1985	2,341	675	420	185	101	47	3,769
1990	2,130	698	510	201	118	49	3,706

年 次	通学者の常住地						総数
	十王町	日立市	高萩市	北茨城市	県内他地	他県	
1965年	178	2	1	0	2	0	183
1970	143	2	0	0	1	1	147
1975	125	1	1	1	1	1	130
1980	95	1	0	0	1	1	98
1985	140	5	0	1	3	0	149
1990	129	7	5	12	2	0	155

（国勢調査により作成，15歳以上人口が対象である）

## 2）人口移動

### （1）転居

1993年10月から1994年9月における十王町内の転居者は、156人であり、男女の差異はほとんどない（第9表）。転居前地としては友部1地区、友部2地区からの転居者が多く、転居先としては友部2地区、友部東地区、友部1地区、伊師本郷地区への転居者が多い。転居に限って言えば、移出超過地区が友部1地区（33人）、山部地区（10人）、伊師1地区（7人）、伊師3地区（4人）で、移入超過地区が友部東地区（27人）、伊師本郷地区（12人）、伊師2地区（9人）、友部2地区（8人）であった。月別に転居者数を見ると（第10表）、1月、4月、5月、7月、9月、12月に比較的多いことがわかる。転居者の年齢階層をみると（第11表）、特にどの年齢階層が突出することもない。月別にも年齢階層別にも、男女による差異もあまり見られなかった。

### （2）転入

1993年10月から1994年9月における十王町への転入者は、総数が436人、移動組数が260を数えた。第12表は、その転入前地・転入地別の数を示している。茨城県内他市町村からの転入が最も多く（323人で全体の74%）、東京都（31人）、神奈川県（15人）、千葉県・福島県（各13人）がそれに続く。南関東及び隣接する県からの転入者が多いのに比べて、静岡以西の西日本からのそれは少ない。

茨城県内からの転入では、日立市からの転入が最も多く（207人）、茨城県内からの64%、全体の47%を占めた。北隣の高萩市（53人）と北茨城市（14人）がこれに次ぐ。

第9表 茨城県十王町における転居前地・転居先別転居者数

(1993年10月－1994年9月)

転居 前地	転 居 先									計
	高原	山部	友部1	友部2	友部東	伊師本郷	伊師1	伊師2	伊師3	
高原	3		2	1	2					8
山部		7	1	4	5					17
友部1	2		18	15	18	4		6		63
友部2	1		5	18	8	3		3		38
友部東			1	3		2				6
伊師本郷			1	5		5				11
伊師1			2			4		1		7
伊師2						1				1
伊師3						4			1	5
入計	6	7	30	46	33	23	0	10	1	156

(茨城県十王町役場資料(1993年10月から1994年9月届出分)より作成)

第10表 茨城県十王町における転居前地・月別転居者数(1993年10月－1994年9月)

転居前地	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
高原							2			3	2	1	8
山部	10	2							5				17
友部1	10	9			3	10	11		11			9	63
友部2		1	6	1	11			2	6		4	7	38
友部東				3						3			6
伊師本郷				10	1								11
伊師1	1			1	4							1	7
伊師2												1	1
伊師3			1				3	1					5
計	21	12	7	15	19	10	16	3	22	6	6	19	156

(茨城県十王町役場資料(1993年10月から1994年9月届出分)より作成)

転入地としては、友部2地区への転入が最も多数(107人)で広範囲から人を吸収し、伊師本郷(81人)、友部1(64人)、友部東(63人)、伊師3(54人)の各地区がこれに次ぐ。

転入の月を見ると(第13表)、十王町への転入は、3・4月に特に多く、8・9月に少ない。遠距離からの転入には、特にその傾向が顕著に見られる。転居に比べれば、転入の時期は比較的集中しているといえる。

十王町への転入者を年齢階層でみると(第14表)、15歳から29歳の単独で移動する機会の多い人たちが最も多く、全体の41%を占めた。ただし、これに次ぐ30歳から44歳までの大部分が世帯を構成している人たちが、0歳から14歳の子供達を伴って移動することが多いため、移動総数では、これらの年齢層による世帯移動が15歳から29歳の単独者移動を上回るはずである。

第11表 茨城県十王町における転居前地・年齢階層別転居者数

(1993年10月－1994年 9 月)

転居前地	年 齢 階 層					計
	-14歳	15-29	30-44	45-59	60歳-	
高原			1		7	8
山部	8	1	6		2	17
友部 1	21	12	18	7	5	63
友部 2	10	10	8	5	5	38
友部東	1	2	2		1	6
伊師本郷	5	1	4	1		11
伊師 1		5	1	1		7
伊師 2		1				1
伊師 3	1	3			1	5
計	46	35	40	14	21	156

(茨城県十王町役場資料(1993年10月から1994年 9 月届出分)より作成)

## (3) 転出

1993年10月から1994年 9 月における十王町からの転出者は、総数が445人、移動組数が329を数えた。移動一組あたりの人数は1.35であり、転入者の移動一組あたりの人数1.67より少ない。これは、十王町からの転出者が、十王町への転入者に比べて単独で移動する場合の多いことを予想させる。また、転入と転出の移動者数を比較すると、この期間に限れば、9人の転出超過(社会減)である。

転出地をみると(第15表)、茨城県内他市町村への転出が最も多く(321人、全体の72%)、東京都(29人)、千葉県(24人)、福島県(19人)、神奈川県(16人)、千葉県・福島県(各13人)がそれに続く。転入の場合以上に、南関東及び隣接する県への転出者が多いのに比べて、静岡以西の西日本への転出は稀である。

茨城県内への転出では、日立市への転出が最も多く(174人)、茨城県内への54%、全体の39%を占めた。北隣の高萩市(56人)と北茨城市(23人)がこれに次ぐ。転出では、転入の場合ほど、日立市との結び付きは強くない。

転出前地としては、友部2地区からの転出が最も多数(105人)であり、人が広範囲に転出しており、伊師本郷(80人)、友部1(74人)、友部東(54人)、伊師3(47人)の各地区がこれに次ぐ。友部東地区からの転出者は、他の転出者の多い地区に比べてその転出先が狭い。

転出の月をみると(第16表)、十王町からの転出は、3・4月に多く、1・9月に少ない。遠距離への転出には、その傾向が顕著に見られる。

十王町からの転出者を年齢階層でみると(第17表)、15歳から29歳の単独で移動する機会の多い人たちが最も多く、全体の58%を占めた。この割合は、転入者の場合よりもかなり高い。これに次ぐのが、30歳から44歳までの、大部分が世帯を構成している人たちと、それとともに移動することの多い0歳から14歳の子供達である。ただし、15歳から29歳までの移動者が77人の転出超過であるのに対し、

第12表 茨城県十王町における転入前地・転入地別転入者数（1993年10月－1994年9月）

転入 前地	転 入 地									計
	高原	山部	友部 1	友部 2	友部東	伊師本郷	伊師 1	伊師 2	伊師 3	
北海道				2						2
青森県					1					1
岩手県							1			1
宮城県			1	1		1				3
山形県				1						1
福島県			1	9		1			2	13
茨城県	12	14	51	73	43	65	15	11	39	323
栃木県			2	1	1	1				5
埼玉県		4				1		1	2	8
千葉県		1	3	2	1	5			1	13
東京都	3			6	11	2		2	7	31
神奈川県		2	6	2	1	4				15
新潟県				3						3
長野県									2	2
静岡県				1						1
京都府		1								1
大阪府					2					2
高知県					1					1
福岡県				3						3
大分県									1	1
鹿児島県				1						1
海 外				2	2	1				5
計	15	22	64	107	63	81	16	14	54	436
茨城県計	12	14	51	73	43	65	15	11	39	323
大和村							1			1
大子町							3			3
里美村			1							1
金砂郷村			1							1
美和村						5				5
東海村								1		1
茨城町				1						1
取手市	2									2
笠間市	6									6
北茨城市			4	2	5	3				14
高萩市	1	1	10	9	10	18		3	1	53
勝田市				1		3		1		5
常陸太田	1		1				1			3
那珂湊市				2						2
結城市			4							4
日立市	2	13	24	56	24	35	10	5	38	207
水戸市			6	2	4	1		1		14

（茨城県十王町役場資料（1993年10月から1994年9月届出分）より作成）

第13表 茨城県十王町における転入前地・月別転入者数（1993年10月－1994年9月）

転入前地	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
北海道			1		1								2
青森県									1				1
岩手県										1			1
宮城県			1							1		1	3
山形県			1										1
福島県	3	1	5				2	1			1		13
茨城県	12	21	65	38	26	21	29	11	12	31	36	21	323
栃木県		2			2	1							5
埼玉県		1	2	1		1		3					8
千葉県	2	1	2	2	3		1	2					13
東京都	10	3	5	2	3		2			2	1	3	31
神奈川県		2	6		2				3		1	1	15
新潟県								3					3
長野県		2											2
静岡県				1									1
京都府												1	1
大阪府			1						1				2
高知県												1	1
福岡市												3	3
大分県			1										1
鹿児島県								1					1
海 外			1	1		1				1	1		5
計	27	33	91	45	37	24	34	21	17	36	40	31	436
転入前地	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
茨城県計	12	15	69	40	26	21	29	11	12	31	36	21	323
大和村			1										1
太子町			3										3
里美村				1									1
金砂郷村			1										1
美和村			5										5
東海村									1				1
茨城町				1									1
取手市			2										2
笠間市				6									6
北茨城市		1	2	1	2			1	1	3		3	14
高萩市	3	2	8	11	1	10	4		3	5	5	1	53
勝田市		1					1				3		5
常陸太田	1	1		1									3
那珂湊市	1				1								2
結城市							4						4
日立市	6	10	41	17	22	11	20	8	6	22	27	17	207
水戸市	1		6	2				2	1	1	1		14

(茨城県十王町役場資料（1993年10月から1994年9月届出分）より作成)

第14表 茨城県十王町における転入前地・年齢階層別転入者数

(1993年10月－1994年9月)

転入前地	年 齢 階 層					計
	-14歳	15-29	30-44	45-59	60歳-	
北海道		2				2
青森県		1				1
岩手県		1				1
宮城県		1	1		1	3
山形県		1				1
福島県	2	2	4	5		13
茨城県	69	129	99	11	15	323
栃木県		2	2	1		5
埼玉県	2	4	2			8
千葉県	2	6	3		2	13
東京都	2	15	7	5	2	31
神奈川県	1	9		1	4	15
新潟県	2		1			3
長野県					2	2
静岡県		1				1
京都府			1			1
大阪府		2				2
高知県			1			1
福岡県	2		1			3
大分県					1	1
鹿児島県					1	1
海 外		4	1			5
計	82	180	123	23	28	436
茨城県計	69	129	99	11	15	323
大和村		1				1
大子町		3				3
里美村		1				1
金砂郷村		1				1
美和村	3		2			5
東海村		1				1
茨城町		1				1
取手市			2			2
笠間市	4		2			6
北茨城市	1	6	6		1	14
高萩市	10	25	13	2	3	53
勝田市	1	3	1			5
常陸太田市		2	1			3
那珂湊市		2				2
結城市	2		2			4
日立市	46	75	67	9	10	207
水戸市	2	8	3		1	14

(茨城県十王町役場資料(1993年10月から1994年9月届出分)より作成)

第15表 茨城県十王町における転出地・転出前地別転出者数（1993年10月－1994年9月）

転出地	転 出 前 地									計
	高原	山部	友部 1	友部 2	友部東	伊師本郷	伊師 1	伊師 2	伊師 3	
北海道									3	3
青森県					1					1
岩手県				1						1
宮城県			1	3		1			2	7
福島県	1	2	4	8	1			1	2	19
茨城県	15	27	54	78	29	55	17	14	32	321
栃木県				1		3				4
群馬県			1							1
埼玉県		1	1	2	1	2	1		2	10
千葉県		2	3	2	8	6	1	1	1	24
東京都			4	5	14	5			1	29
神奈川県			4	4		6	1		1	16
山梨県			1			1			1	3
愛知県						1			1	2
京都府									1	1
山口県	1									1
福岡県			1							1
海 外				1						1
計	17	32	74	105	54	80	20	16	47	445
茨城県計	15	27	54	78	29	55	17	14	32	321
境町						1	1			2
大和村							1			1
荳崎町			1							1
阿見町			1						1	2
鹿島町						1				1
大子町	1									1
金砂郷村						1	1			2
大宮町	1		1		1					3
那珂町						1				1
東海村			2	2				1		5
岩瀬町				1			1			2
内原町							1			1
美野里町				1						1
つくば市				2					1	3
北茨城市	1	1	5	5	2		2		7	23
高萩市	2	10	12	9	2	8	1	7	5	56
勝田市	1	1	1	5		1			2	11
常陸太田市	5									5
水海道市								1		1
那珂湊市					3					3
龍ヶ崎市									2	2
石岡市							1			1
土浦市		1				1	1			3
日立市	4	10	29	49	19	40	6	4	13	174
水戸市		4	2	4	2	1	1	1	1	16

（茨城県十王町役場資料（1993年10月から1994年9月届出分）より作成）

第16表 茨城県十王町における転出地・月別転出者数（1993年10月－1994年9月）

転出地	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
北海道				2				1					3
青森県				1									1
岩手県				1									1
宮城県		1	1	5									7
福島県		6	5	2	1			2	2			1	19
茨城県	12	22	49	45	18	23	25	27	9	30	35	26	321
栃木県				1			1				2		4
群馬県		1											1
埼玉県			4	4			1		1				10
千葉県			4	12		2	1			1	2	2	24
東京都		2	7	7	2			5	1	1	1	3	29
神奈川県			4	2		1	1			1		7	16
山梨県				2	1								3
愛知県			1					1					2
京都府												1	1
山口県				1									1
福岡県			1										1
海 外										1			1
計	12	32	76	85	22	26	29	36	13	34	40	40	445
茨城県計	12	22	49	45	18	23	25	27	9	30	35	26	321
境町			1	1									2
大和村								1					1
茎崎町	1												1
阿見町				1				1					2
鹿島町			1										1
大子町												1	1
金砂郷村	1									1			2
大宮町			2								1		3
那珂町				1									1
東海村			2	3									5
岩瀬町			1			1							2
内原町												1	1
美野里町						1							1
つくば市			1	2									3
北茨城市			8	2		1	1	1			7	3	23
高萩市	3	5	9	9	6	4	5	4	1	2	2	6	56
勝田市	3			3	1		1				1	2	11
常陸太田		5											5
水海道市			1										1
那珂湊市			1							2			3
龍ヶ崎市			1	1									2
石岡市				1									1
土浦市						1		1			1		3
日立市	4	11	18	17	10	13	16	17	7	25	23	13	174
水戸市		1	3	4	1	2	2	2	1				16

（茨城県十王町役場資料（1993年10月から1994年9月届出分）より作成）



第17表 茨城県十王町における転出地・年齢階層別転出者数（1993年10月－1994年9月）

転出地	年 齢 階 層					計
	-14歳	15-29	30-44	45-59	60歳-	
北海道		3				3
青森県		1				1
岩手県		1				1
宮城県		7				7
福島県	3	5	8	2	1	19
茨城県	42	181	57	24	17	321
栃木県		2		2		4
群馬県		1				1
埼玉県		8	1	1		10
千葉県	4	12	5	3		24
東京都	3	20	4	2		29
神奈川県	2	8	2		4	16
山梨県		3				3
愛知県		2				2
京都府		1				1
山口県		1				1
福岡県			1			1
海 外		1				1
計	54	257	78	34	22	445
茨城県計	42	181	57	24	17	321
境町		1		1		2
大和村		1				1
茎崎町				1		1
阿見町		1			1	2
鹿島町		1				1
大子町					1	1
金砂郷村		1		1		2
大宮町		2	1			3
那珂町		1				1
東海村		3		1	1	5
岩瀬町		2				2
内原町				1		1
美野里町					1	1
つくば市		3				3
北茨城市	5	11	5	2		23
高萩市	13	21	15	2	5	56
勝田市		6	2	2	1	11
常陸太田市	2	2	1			5
水海道市		1				1
那珂湊市	1	1	1			3
龍ヶ崎市		2				2
石岡市		1				1
土浦市		3				3
日立市	21	103	31	13	6	174
水戸市		14	1		1	16

(茨城県十王町役場資料（1993年10月から1994年9月届出分）より作成)

30歳から44歳までと0歳から14歳の子供達は、あわせて73人の転入超過である。すなわち、十王町では、15歳から29歳では転出者が多く、子供のある若い世帯の転入が比較的多い。

### Ⅱ－3 商業環境としての地域人口

十王町の近年における人口の年齢構成は、労働力の主力たる若い男性と地域社会の中核たる中年女性の少なさが目立つ。これは、十王町における転出は15歳から29歳にかけての若い単身者が多く、転入は比較的若い世帯が多いことと関連する。十王町住民の就業は、製造業、サービス業が多く、その勤務先は、学生の通学先と同様に、南隣の日立市への依存度が極めて高い。それは十王町町内への依存以上である。これに次ぐのが北隣の高萩市と北茨城市への依存である。転入、転出といった人口移動でみても、十王町は日立市との結合が強く、高萩市と北茨城市との間の移動がそれに次ぐ。十王町民は生計と教育の場を日立市を中心に、周辺の高萩市、北茨城市に大きく依存している。そのため、自町内で若い世帯を中心に住宅地化が進んでいる点が、十王町商業の環境として重視すべきである。

## Ⅲ 土地利用の概要と主要形態

### Ⅲ－1 土地利用の概要

#### 1) 町域全体の概要

十王町の西域は、阿武隈高地南端部の多賀山地丘陵の堅破山（658.3m）を最高峰とし、東へ傾斜する丘陵地帯となっている<sup>8)</sup>。この多賀山地を源として、花園川、大北川、関根川、花貫川といった河川が東流し、小規模な平野を形成している。海岸線に沿って南北に国道6号線とJR常磐線が縦貫している。各河川沿いの河食平野に集落が点在し、東側の海岸段丘面上のJR常磐線川尻駅を中心に、集落の形成がなされてきた<sup>9)</sup>。

1975年当時、十王町の総面積の57.5%は山林であり、原野が18.6%、耕地は11%に過ぎなかった<sup>10)</sup>。1970年代前半の十王町の基幹産業は農業と石炭業であったが、農業は、わずかな平地を利用した小自作農による米麦の生産が主であった。石炭の採掘は1910年前後から始まり、友部地区及び山辺地区に炭鉱があった。1938年には、川尻駅に石炭積み出し専用ホームが設置され、また1943年に東邦炭鉱（友部地区）まで貨車引き込み線が敷設されるなど、1970年代まで石炭の生産は続けられた。1971年の国土地理院発行2万5千分の1地形図（高萩図幅）をみると、川尻駅の北に楕形炭鉱があり、炭鉱の東側に隣接して炭鉱集落が形成されていたことが判読できる。現在ではこの炭鉱の跡地はゴルフ場になっている。

十王町の主要地区における1994年11月の土地利用（第3図）には、JR常磐線の線路を境として、その東西に顕著な差異が認められる。川尻駅の東側では、土地区画整理事業によって街路が整備され、新興住宅地や商業地となっている。また、主として川尻駅利用者を対象とする駐車場が卓越している。一方、川尻駅の西側では、土地区画整理事業が行なわれておらず、街路のパターンは不規則であり、古くからの住宅地の中に農地や空地が点在している。



聞きとりによれば、川尻駅前の土地を所有する土地所有者は、商業地としての高地価に見合う地価負担力の大きい土地利用形態への転換の意志は有している。しかし川尻駅前に新規に進出する商業機能が少なく、都市的土地需要が少ないため、現状では駐車場として利用されている土地が卓越する結果となっている。そのうえ、土地の細分化は進展しておらず、駐車場の区画は20～30台が駐車できる比較的面積の広い平面駐車場が主である。一方、川尻駅から約200m以上離れた地域は、都市計画上の住居地域および第二種住居専用地域であるため、商業地に比べて住宅地の割合が増加する。しかし第3図をみると、空地・荒地などの未利用地が多く存在していることがわかる。すなわち、駅周辺に土地利用の空洞化を見い出せる。

### 3) JR常磐線西側の地域

JR常磐線線路の西側の地域では、住宅地と農地が混在している。この地域では、飲食料品店をはじめとする商業機能が分散して立地している。十王川の左岸は一戸建て住宅の卓越する住宅地である。これに対して、十王川の右岸は古くからの集落であり、路村的な景観を形成している地区もある。メインストリートである主要地方道日立・いわき線沿線には、タバコ屋や音楽教室、洋品店等の商業・サービス施設が数軒立地するものの、商業集積地を形成するには至っていない。全体として、複雑な街路パターンの中に古い住宅が分布していることがわかる。

## Ⅲ-2 主要な土地利用の形態

以下では1994年11月の十王町主要部における土地利用のパターンを、住宅地、商業地、未利用地、工業用地、街路パターンの5つの構成要素から分析する。

### 1) 住宅地

住宅地（一般住宅、農家、集合住宅）は、すべての土地利用中で最も卓越する地目である。十王川の右岸についてみると、主要地方道日立・いわき線沿線のうちJR常磐線の線路よりも西側の古くからの集落（町屋敷地区）には、道路に短辺を接する短冊状の地割りの住宅地が多い。線路の東側の住宅地は、土地区画整理事業によって基盤整備がなされたため、新築の住宅が立ち並ぶ新興住宅街となっている。この地域は隣接する日立市側の住宅地と完全に連担しており、市町の境界は景観的にはほとんど認めることはできない。十王川の左岸では、線路の東側に面積が100～200m<sup>2</sup>程度の一戸建て住宅が集中している。線路の東側の台地上は農家住宅の集中する農業集落となっており、敷地内に居宅や倉庫等の複数の建物が存在するために、個々の区画の規模が比較的大きい。

### 2) 商業地

商業地（商業、サービス業、銀行・事務所等）の分布の傾向は以下の通りである。都市計画上の近隣商業地域である川尻駅東側には、食料品店・洋品店・スーパーマーケット等の小売店舗が近接して立地しており、ある程度の機能集積がみられる。しかし、業種数や店の規模に関しては機能集積は十分とは言いがたい。この近隣商業地域を除くと、商業地は町内に分散して立地しており、明確に識別できる商業集積地は存在しない。業種別では、小売業の店舗は川尻駅前に集中する傾向にあるが、サービス業の理容・美容、医療機関等は住宅地の中に分散的に立地する傾向にある。

### 3) 未利用地

未利用地（駐車場、空地、荒地等）は、十王町の主要部のほぼ全域に分布している。とくに川尻駅の西側では空地が、また土地区画整理事業で整備された川尻駅の東側の近隣商業地域では駐車場が集中して分布している。同じ川尻駅の東側でも、駅から約200m以上離れた、近隣商業地域の外側では、未利用地の多くが空地や荒地となっている。また交通条件の優れた場所の地目が未利用地である例がみられる。例えば、川尻駅東側の駅前地区では、20～30台が駐車できる区画の比較的大きな駐車場となっている土地が相当多くある。川尻駅の南側にある十王郵便局の前の交差点（高架道の起点）付近は、十王町内の東西南北の交通の集中する地点であり、交通条件は極めて良好であるにもかかわらず、現在は空地となっている。

### 4) 工業用地

工業用地のうち敷地面積の比較的大きいものは、醤油の醸造工場と酒造工場の二つである。醤油の醸造工場は川尻駅東側の土地区画整理事業の施行地区内に立地し、また酒造工場は十王郵便局前の交差点付近に立地している。両工場とも交通条件の比較的良好な場所を占有しているといえる。これらの工場以外の工業用地に関しては、工務店・建材店が十王町主要部全域の住宅地の中に点在しているのに対し、印刷所や製材所などは線路の西側の古い住宅地の中に点在している傾向がうかがえる。

### 5) 街路

十王町の街路パターンは、JR常磐線を境として町の東西で対照的である。十王町の中央部をほぼ東西に貫流する十王川については、多数の橋が架けられており、川を横切る南北の交通路は十分に確保されていると考えられる。しかしJR常磐線については、主要地方道日立・いわき線が線路を高架上で跨いでいる以外は、町の中心部において線路を東西に横断する道路がほとんど整備されていない。通行者の集中する川尻駅付近でさえ、線路を横断通行することは困難である。このように東西交流路が十分に確保されていないことも、街の東西性が景観的に存在する一因と考えられる。

## Ⅲ-3 商業環境としての土地利用

街路に象徴的なように、JR常磐線を挟んだ東西の都市基盤整備の相違と統合的な景観の欠如が、土地利用の点から特に指摘される。すなわち、商業地域としてはあまりにも中心核に乏しく、あるいは商店街を形成するに至っていないほどに連続性が見られない。しかし、発展の可能性が全くないわけではなく、土地所有者の意向を別にすれば、商業核になりうる駅周辺の空地や未整備地は、土地利用図の中にも見い出せる。住民の全体的な協力と意見の提出、自治体による基本的な整備計画が可能ならば、十王町の商業機能が新たに生起する余地があると、1994年時点の土地利用からはいえる。

## Ⅳ 地域商業の実態

### Ⅳ-1 商業の地位

#### 1) 県内市町村における地位

十王町の商業活動の規模は茨城県下で低位に位置する。市町村別商業年間販売額順位をみると、十

王町は1991年に88市町村中78位であった（第4図）。この順位が、1974年の92市町村中75位と比べて下がっていることから、十王町の商業活動の地位の低下の著しさがみてとれる。1990年国勢調査による市町村別人口では十王町は63位に位置するので、十王町の商業販売規模は人口規模に比べて過小であるといえる。

十王町の商業の不振は、南北に接する日立市・高萩市、およびその他の都市へ町内在住の買い物客の大半を吸収されているためと考えられる。商品購入の地元吸収率は低く、1970年代には20%台を保っていたものの、1980年代には18~19%に低下し、1990年代に入るとさらに落ち込んで、1994年には12%となった<sup>12)</sup>。同町の南の日立市は商業年間販売額順位が県下3位、北の高萩市は同じく県下23位と、商業規模が大である。十王町は両市に挟まれ、両市の商業中心地への交通は幹線道路とJR常磐線によって至便である。

## 2) 商品仕入れ先の事例

十王町は小売り商圏の面で周囲の都市のそれに組み込まれているが、卸売商圏の面では、さらに広域的な都市群のその中に組み込まれていると考えられる。その一端をうかがう事例として化粧品や雑貨類をも併売する各種食料品小売店の一つを例にとり、商品仕入れ先の分布を検討しよう（第18表）。

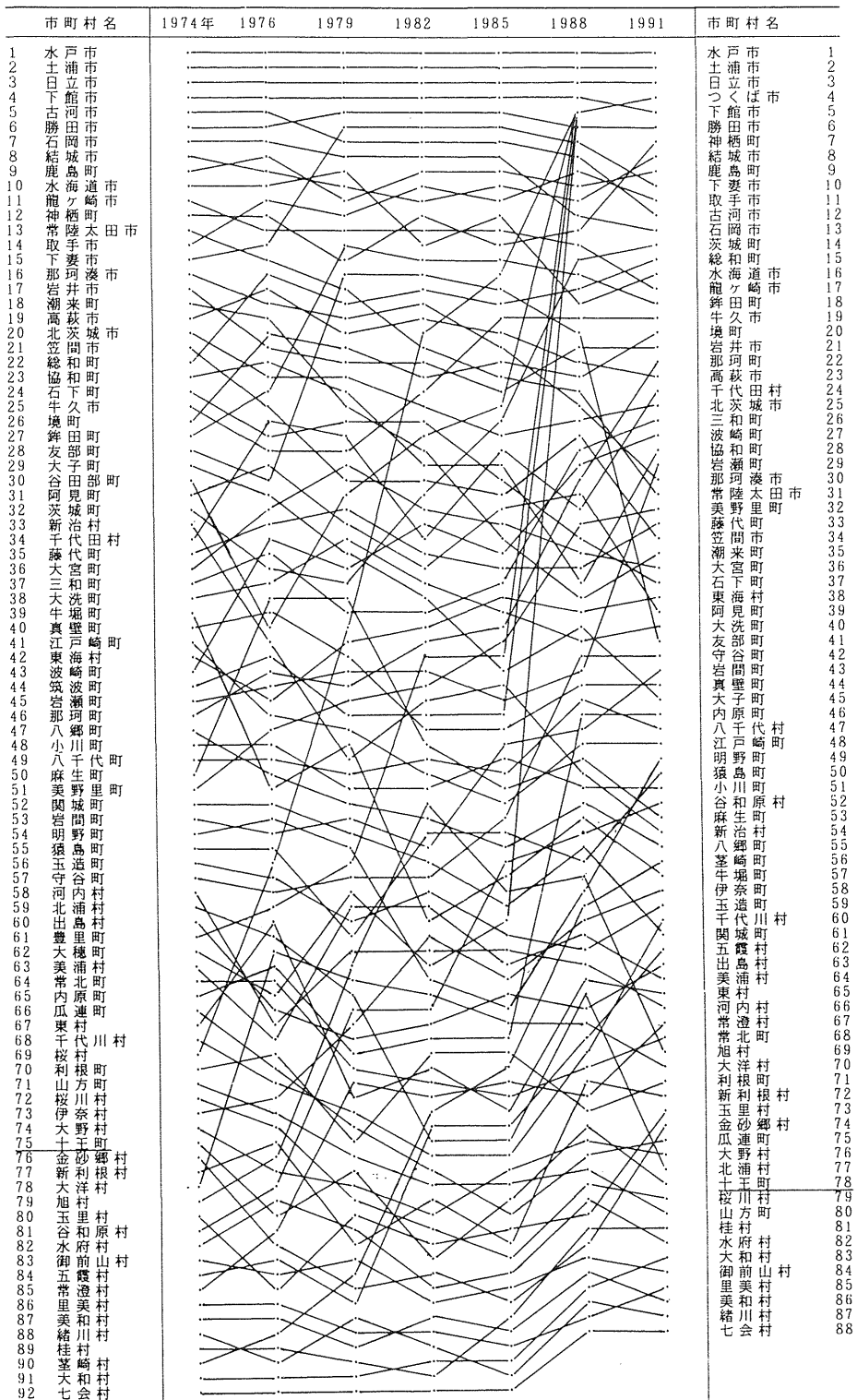
事例店舗の仕入れ先は97店舗に達する。大部分の仕入れ先は福島県南部から茨城県中央部にかけて分布するが、とくに仕入れ先の多い都市は福島県いわき市、水戸市、日立市である。十王町が卸売商圏の面では、隣接する福島県南東部の中心地いわき市、茨城県の県庁所在地である水戸市の強い影響下にあり、次いで茨城県北部の中心地である日立市の影響下にあることがうかがえる。これらの都市には地方卸売市場、食料品・化粧品などの工場ないし販売拠点、諸企業の流通センター等が立地し、それぞれ十王町の一部を商圏に組み入れている。これら以外の市町村では仕入れ先数が一桁に減少するが、複数の仕入れ先が立地する市町村を挙げると、北茨城市、東京都23区、高萩市、ひたちなか市、福島県郡山市、十王町である。以上の9市区町に全仕入れ先の85%が分布している。

## Ⅳ-2 商店経営からみた地域商業

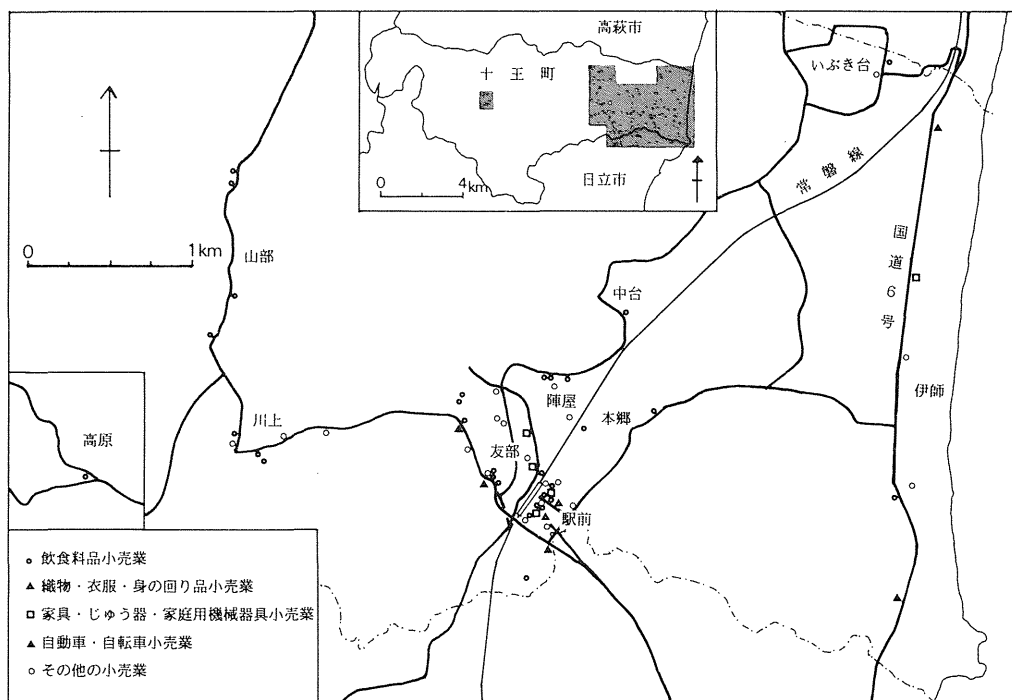
十王町における商業の特色を商店経営から明らかにするために、1994年11月、十王町商工会に加入する常設小売店舗（飲食店を除く）に対してアンケート調査を実施し、その結果を分析資料とした。67の店舗に対して調査用紙を配布し、62店舗（93%）から回答を得た。以下ではその結果をもとに、商店経営の諸相とその地域的特色を検討する<sup>13)</sup>

### 1) 店舗の分布

回答した店舗はとくに川尻駅東側に集中して立地する（第5図）。ここには川尻駅の出入口が設けられ、駅前広場にバス・タクシー乗り場、駐車場・自転車置き場が整備されている。駅乗降客を中心に多数の来街者がいることが商店立地を促していると考えられる。川尻駅西側にも比較的多くの店舗がみられるが、集積の度合は駅東側には及ばない。この地区には町の公的機関が集中し、町内各方面を結ぶ幹線道路が集まり、住宅数も多い。これらは商店立地の好条件であるが、駅の出入口が設けられていないことが、商店の集積の起さない原因の一つと考えられる。川尻駅付近を除くと店舗は集積



第4図 茨城県内市町村における商業の年間販売額による順位の年次推移  
(1974, 1976, 1979, 1982, 1985, 1988, 1991年) (商業統計表より作成)



第5図 茨城県十王町における産業中分類にみた回答小売店舗の分布（1994年11月）

せず、住宅団地内、集落内、幹線道路沿いに散在している。

## 2) 業種構成

日本標準産業分類における中分類によって店舗を分類すると、最も多いのは飲食料品小売業（48%）である（第19表）。この内訳は食料品小売店・酒店（それぞれ雑貨を小売りするものを含み、いわゆるコンビニエンスストア・ミニスーパーを含む）、パン店、菓子店、豆腐店である。次いで多い業種はその他の小売業（32%）である。この内訳はガソリンスタンド、たばこ店、薬局、化粧品店、写真材料店、おもちゃ店、文具店などである。これら2業種の店舗がアンケート回答店舗の8割を占め、町のほぼ全域に分布する。一方、他の業種の店舗は駅前・友部・伊師の3地区にしか立地しない。駅前と友部は人口が集中し川尻駅に近接する地区であり、伊師は国道6号沿線の地区である。これらの3地区は比較的高次の業種も立地し得る地区であるといえよう。

## 3) 経営組織と専業・兼業

次に、経営組織についてみると、個人経営の店舗が84%と多数を占め、町のほぼ全域に分布する（第20表）。個人経営の多さは単独店の多さ（92%）にも反映されている。一方、会社組織の店舗が複数みられた業種は、ガソリンスタンド、自動車販売店、家具・じゅう器・家庭用電気器具販売店のみである。これらの業種の会社組織の店舗は主に、川尻駅付近の駅前・友部、および国道6号沿いの伊師に立地している。

専・兼業の別をみると、専業が43店（69%）を占める。その一方で小売業以外の収入の方が多いと



第18表 茨城県十王町における商店X  
の商品仕入れ先（1994年11月）

市町村	仕入先店舗数
郡山市	3
平田村（福島県）	1
いわき市	22
北茨城市	8
高萩市	5
十王町	2
日立市	14
里美村	1
大宮町	1
那珂町	1
ひたちなか市	4
水戸市	18
友部町	1
茨城町	1
美野里町	1
土浦市	1
水海道市	1
柏市	1
宇都宮市	1
小山市	1
太平町（栃木県）	1
三郷市	1
東京都23区	6
横浜市	1
合 計	97

（商店Xの資料により作成）。

第19表 茨城県十王町における地区別にみた  
業種別の回答小売店数（1994年）

地区名	A	B	C	D	E	計
駅前	7	2	2	1	6	18
本郷	2					2
伊師	1		1	2	2	6
友部	7	2	2		6	17
陣屋	3				2	5
中台	1					1
いぶき台	1				1	2
川上	3				3	6
山部	4					4
高原	1					1
計	30	4	5	3	20	62

A 飲食料品小売業

B 織物・衣服・身の回り品小売業

C 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業

D 自動車・自転車小売業

E その他の小売業

（1994年11月のアンケート調査による）。

第20表 茨城県十王町における地区別に  
みた経営組織別の回答小売店数  
（1994年）

地区名	個人 経営	株式 会社	有限 会社	計
駅前	16		2	18
本郷	2			2
伊師	3	2	1	6
友部	14	2	1	17
陣屋	5			5
中台			1	1
いぶき台	2			2
川上	5		1	6
山部	4			4
高原	1			1
計	52	4	6	62

（1994年11月のアンケート調査による）。

いう店舗も12店（19%）あり、友部・陣屋・川上にその多くが分布している。これらの地区では駅前等と比べ、売上の比較的少ない店が多いものと考えられる。

#### 4) 経営者の年齢と後継者

経営者の年齢は40代・50代が合わせて48%を占め、次いで60代以上が34%を占める（第21表）。友部・陣屋・川上・山部・高原といった、常磐線以西の地区において経営者の高齢化が進んでいる。一方、駅前、伊師、およびいぶき台では比較的若い経営者が多い。あとつぎのある店舗は全体の48%に過ぎない（第22表）。駅前・伊師・川上においては、「あとつぎあり」と回答した店舗が過半数であるのに対し、友部・山部では「あとつぎなし」と回答した店舗が多い。ただし、質問における「あとつぎ」の意味が「家のあとつぎ」と解釈された場合もあると考えられるため、小売業そのものの後継者のある店舗が実際にはさらに少ないことも予想される。

#### 5) 店舗敷地の所有関係

店舗の土地所有状況をみると、全部自己所有の店舗が60%を占め、全部借地の店舗は39%であった。全部借地の店舗の割合が全店舗の平均以上の地区は、伊師、友部、および陣屋である。友部および陣屋の借地経営店舗は個人商店であるが、伊師のそれは会社経営の支店として国道沿いに立地した自動車小売店と家具店である。自己所有であることは、店舗の改装や増床を経営者自身の判断で行なうことができる点で有利であるが、一方で、固定的経費が少なくて済むために経営拡大の意欲を削ぐ場合もあるといわれる。

#### 6) 売り場面積と従業員規模

売り場面積をみると、66平方メートル以下の小規模な店が58%を占める。駅前および友部には100～999平方メートルの店が複数みられる。伊師の国道沿いには1,000平方メートル以上の店が複数立地する。従業員の内訳をみると、被雇用者のない、家族のみで経営する店が56%を占める。そのうち83%

**第21表** 茨城県十王町における地区別にみた経営者年齢別の回答小売店数（1994年）

地区名	20～30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	計
駅前	4	4	5	2	1	2	18
本郷	1		1				2
伊師		3	2	1			6
友部		7	3	4	2	1	17
陣屋				1	4		5
中台			1				1
いぶき台	2						2
川上			2	2	1	1	6
山部		1	1	2			4
高原					1		1
計	7	15	15	12	9	4	62

（1994年11月のアンケート調査による）。

**第22表** 茨城県十王町における地区別にみたあとつぎの有無別の回答小売店数（1994年）

地区名	あり	なし	未定	無回答	計
駅前	11	4		3	18
本郷		1		1	2
伊師	4	1	1		6
友部	6	9	1	1	17
陣屋	3	2			5
中台	1				1
いぶき台			2		2
川上	4	1		1	6
山部		3	1		4
高原	1				1
計	30	21	5	6	62

（1994年11月のアンケート調査による）。

が従業員 1～2 人の小規模な店であり、ほぼ全部の地区にみられるのに対し、従業員数 3～4 人の店は駅前・伊師・友部にのみ立地する。一方、家族以外の被雇用者のある店舗は伊師と陣屋においてのみ多数を占める。

#### 7) 駐車場の有無

モータリゼーションへの対応をみるため、駐車場の有無を検討する（第23表）。55%の店舗には共用駐車場をも含め駐車場が備えられている。地区別にみると、土地区画整理事業の行なわれた駅前と、国道沿いの伊師では駐車場のある店が多数である。これと対照的に友部・陣屋では駐車場のない店が過半数であり、自動車による買い物客への対応が比較的遅れている。

#### 8) 現在地での開業年次

現在地での開業年次をみると、全体的には1945～1975年に開店した店が多く、全体の56%を占める。とくに1966～1975年、すなわち高度経済成長期の後半に相当する時期に18店（全体の29%）が開店している。1986年以降開店の店舗が多い地区は、土地区画整理事業の行なわれた駅前地区、および近年開発されたいぶき台地区である。1944年以前に開業した店舗が複数みられたのは駅前・友部で、これらの地区が当時からの商業地であったことを示している。

#### 9) 顧客の居住地

店舗への来客圏の指標とするため、主な顧客の居住地を質問した。回答によると町内居住客が過半数であるという店が82%と多数を占め、町内全域に分布する（第24表）。すなわち来客圏の狭い店舗が多数である。町外居住客が顧客の過半数である店舗が複数立地するのは、駅前・伊師地区のみである。駅前では、近接する日立市川尻町地区に居住する顧客が多く立ち寄るため、町外居住者の割合が

第23表 茨城県十王町における地区別にみた駐車場の規模別回答小売店数（1994年）

地区名	計	専用駐車場がある				共用 駐車 場が ある	駐車 場は ない	不明 または 無回答	計
		1～ 2台	3～ 5台	6～ 9台	10台 以上				
駅前	10	1	7		2	1	7		18
本郷	1	1					1		2
伊師	2				2	1	1	2	6
友部	7	3	1	1	2	1	9		17
陣屋	1				1		4		5
中台	1		1						1
いぶき台	2	1	1						2
川上	3		2		1		3		6
山部	3	2	1				1		4
高原	1	1							1
計	31	9	13	1	8	3	26	2	62

（1994年11月のアンケート調査による）。

高い。伊師では国道6号を利用して来店する高萩市居住の客が多いという店舗が複数あった。

#### 10) 顧客の動向と店舗の属性

最近数年間の顧客の増減をみると（第25表）、減ったという店が31戸（50％）を占め、増えたという店は11戸（18％）に過ぎない。顧客の増えた店が立地するのは、駅前・本郷・友部といった駅付近の地区か、新しく開発された団地であるいぶき台地区のみである。逆に顧客が減った店が過半数を占める地区は友部・陣屋・川上・高原である。友部地区は駅に近接するにもかかわらず客の減った店が多い。次に、顧客の増減要因を追究するため、店舗の属性と顧客の増減の関係を検討した。

##### （1）顧客が増加した店舗の属性

まず、客が増加したと回答した店舗11戸の属性についてみてみよう。業種別店舗数には偏りは少なく、各種食料品小売、菓子小売（製造小売）、酒小売、自転車小売、家庭電気器具小売、生花小売、釣具小売、洋品小売が、各1～2店ずつであった。各種食料品小売業の店舗はすべてコンビニエンスストアもしくは小規模スーパーマーケットであった。経営者とあとつぎについてみると、経営者が30歳代以下の店、もしくは40歳代以上であってもあとつぎのいる店が合わせて8戸と多数を占め、経営の継続に不安の少ない店舗が多いといえる。駐車場のある店は11店中9店にのぼった。

経営者自身は、顧客が増えた理由として経営努力、人口増加、需要の増加、良い場所への移転を挙げていた。町や商工会への希望を問う設問に対して具体的に回答した店舗は11店中5店と、後述する顧客が減った店の場合より高かった。このことは経営改善への意欲・関心が比較的高いことを反映すると考えられる。

**第24表** 茨城県十王町における地区別にみた主要顧客の居住地別回答小売店数（1994年）

地区名	町内	町外	半々	不明 または 無回答	計
駅前	15	2	1		18
本郷	2				2
伊師	3	3			6
友部	16	1			17
陣屋	5				5
中台	1				1
いぶき台	2				2
川上	4	1		1	6
山部	3	1			4
高原		1			1
計	51	9	1	1	62

（1994年11月のアンケート調査による）。

**第25表** 茨城県十王町における地区別にみた最近数年間の顧客の増減別回答小売店数（1994年）

地区名	お客が 増えた	お客が 減った	変わら ない	計
駅前	5	6	7	18
本郷	1	1		2
伊師		3	3	6
友部	4	10	3	17
陣屋		3	2	5
中台			1	1
いぶき台	1	1		2
川上		5	1	6
山部		1	3	4
高原		1		1
計	11	31	20	62

（1994年11月のアンケート調査による）。

## （２）顧客が減少した店舗の属性

顧客が減少したと回答した店舗が３店以上あった業種は、各種食料品小売（雑貨やたばこを併せて売るものを含む）（９店）、たばこ小売（３店）、化粧品小売（雑貨を併せて売るものを含む）（３店）、薬局（３店）であった。客の減った各種食料品小売店にいわゆるコンビニエンスストアが含まれていないことは注目すべきであろう。

経営者およびあとなつぎについてみると、経営者が４０歳代以上でかつあとなつぎのいない店舗が３１店中２３店と多数を占めており、経営の継続に不安のある店が多いといえる。駐車場のある店は３１店中１２店しかなく、モータリゼーションへの対応不足が指摘できる。

経営者は顧客が減った理由として、大型店・スーパーマーケット・安売り店の影響、自家用車利用の普及、不況（とくに日立製作所とその関連企業）、若年人口の流出、需要の減少（とくにたばこ店の場合）、経営努力の不足による品ぞろえの悪さ、などを挙げていた。なお、町や商工会への希望を問う設問に対して、具体的に回答した店舗は３１店中わずかに９店であり、経営改善意欲の低い経営者が比較的多いことをうかがわせる。

### 11) 町や商工会への要望

「商業振興に関する町や商工会への要望」を自由記述形式で質問したが、その回答は以下の６種類に分類できた。最も多かったのは、商業集積の核の形成を図って欲しい、というものであった。これに次いで、JR川尻駅を挟んだ東西の交通を便利にすること、定住人口の増加を図ること、行政が町内中小企業を支援すること、来町人口を増やす努力をすること（具体的には観光開発、買い物空間の形成等）、という回答が複数みられた。「県北の商業環境の中で十王の役割分担を見極め、それに沿った戦略をたてるべき」という意見も提示された。

## Ⅳ－３ 地域商業の主体性

顧客を増加させている店舗の経営努力や駅前商店の顧客範囲からすれば、十王町の商業は、十王町民のみならず、周辺自治体の住民すら吸収する可能性があるといえる。日立市あるいは高萩市といった有力な商業地のはざまにあっても、十王町の商業はその住民と日立・高萩の郊外住民を引きつける魅力をもつことは可能である。ただし、そのための社会資本の整備、すなわち十王町の商業地への近接性を高めるような道路と交通手段の整備が必要とされると同時に、何よりも十王町の商業者による組織的で主体的な町内の商業地づくりが求められる。それは、顧客の確保と増大に努力している商業者の経営努力の業者全体への一般化であり、主体的なまちづくりにつながるものである。

## Ⅴ 住民の消費者行動

十王町内の１０地域で、調査票を用いて個別面接法によるアンケート調査を実施した<sup>14)</sup>。調査実施地域（集落）は、川尻駅に近い十王町中心部の友部、友部東、町屋敷、旧住民が多数を占める伊師、伊師浜、下小幡、高原、さらに新住民が流入し新旧住民が混在する十王団地、中台団地、伊吹台団地の以上１０地区である。調査では、「野菜」「家電製品」「洋服」の３品目に関して、その購入地域、利

用店舗、利用交通手段及び購入店舗の選択理由（3つまでの複数回答）を質問した。指向する場所について、「駅前地区」「友部地区」「その他十王町内」「川尻地区」「日立市内」「高萩市内」「その他」から1つ選択してもらった。また利用する店舗の種類は、「個人商店」「小型スーパー」「大型スーパー」「デパート」「大型量販店」「生協、農協、漁協」「その他」から1つ選択してもらった。調査対象時期は1994年11月現在である。

また消費者行動と関連して、調査期日直前の休日における余暇行動及び外食行動に関しても同様の設問を行なった。なお本アンケート調査における有効回答者数は88人である。

## V-1 商品の購入行動

### 1) 商品の購入先

#### (1) 野菜

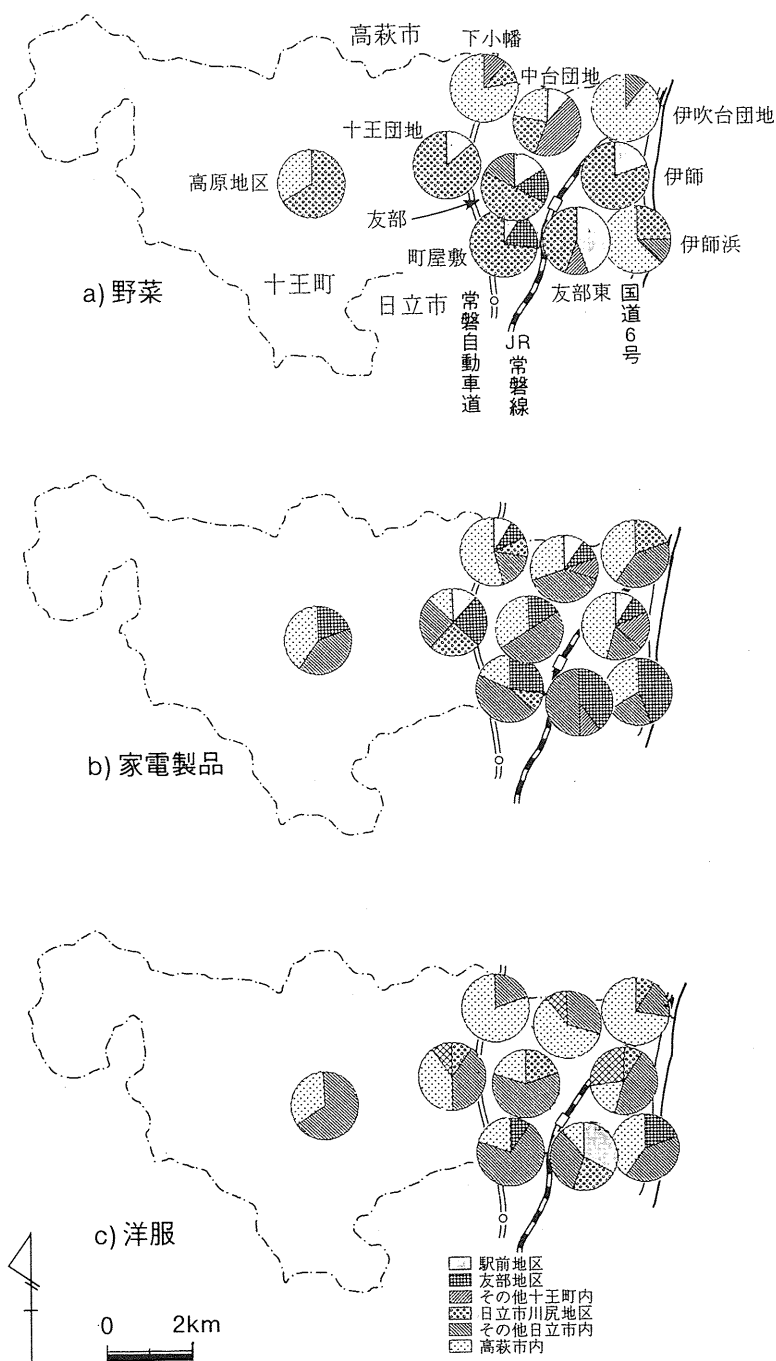
第6図aは、調査地区別に野菜の購入先を示したものである。回答者の中には、野菜を自作しているとした人もおり、野菜を購入するとした回答者は全体の86%である。このうち十王町内で野菜を購入すると答えた人は、わずかに24%に過ぎない。野菜は、購入頻度の高い最寄品であり、24%という地元購入率は極めて低いものと考えられる。購入先は川尻地区が最も多く、全体の42%を占めている。十王団地の86%を最高に、伊師80%、町屋敷73%、高原67%ではとくにその割合が高くなっている。川尻地区に次いで、高萩市内で購入する人が多く30%を占めている。高萩市内で購入する人の割合が高い地区は、高萩に近接する伊吹台団地の89%を最高に、下小幡78%、及び国道6号線で高萩にほぼ直線で通じている伊師浜の63%である。十王町内で購入する人の割合は各地区とも低いが、川尻駅に近接する友部東地区では全体の56%が十王町内（主として駅前地区）で購入している。

#### (2) 家電製品

第6図bは、調査地区別に家電製品の購入先を示したものである。家電製品の地元購入率は29%である。地元十王町での購入率が高い地域及びその割合は、友部東の50%を最高に、伊師浜44%、十王団地38%、伊師36%の順となっている。家電製品の購入先としてその割合が最も高いのは、日立市内（除く川尻地区）の34%である。川尻地区を含めると、日立市で購入する人の割合は41%に達する。これは日立地区に小売店舗が集積していること、及び日立製作所系の事業所に勤務する人が、社員割引制度を利用して、日立市内で家電製品を購入する例が多いことに起因している。川尻地区を含めた日立市内での購入率が高い地域は、伊吹台団地60%、町屋敷55%、友部東、十王団地が各50%となっている。一方、高萩市内で購入する人の割合は31%である。高萩市内で購入する割合の高い地域は、下小幡と伊師が55%で最も高く、伊吹台団地が40%で続いている。野菜と同様に高萩に近接する地域で高い割合を示している。

#### (3) 洋服の購入

第6図cは、調査地区別に洋服の購入先を示したものである。買回品の代表例である洋服は、野菜や家電製品と比較して、購入地域が広域にわたっており、水戸市や北茨城市、福島県いわき市などで購入すると回答した人もあった。これに呼応して、洋服の地元購入率は7%にとどまっており、この



第6図 茨城県十王町住民による商品の購入先（1994年）  
（1944年11月のアンケート調査より作成）

数値は3品目中最低である。友部東地区において、川尻駅前地区で購入するとした回答者が33%を占めた他には、十王町内で購入するとした回答者は、町屋敷と伊師に若干みられたに過ぎない。洋服の購入率が最も高い地域は、高萩市内の44%で、日立市内（川尻地区を除く）が42%で続いている。日立市内では、市の中心部に立地するデパートでの購買が目立つ。高萩市内での購入が卓越する地域は、下小幡の80%を筆頭に、伊吹台団地73%、中台団地60%、伊師浜と十王団地で各40%となっている。これに対し、日立市中心部での購入が卓越する地域は、町屋敷78%、高原地区67%、友部60%、伊師40%などである。

## 2) 商品購入の際の利用店舗

第7図は、回答者が各商品を購入する際に利用する店舗を、その形態別に示したものである。第7図aは野菜の購入店舗である。野菜の場合、大型スーパーで購入すると回答した人が最も多く、全体の51%を占めている。次いで小型スーパーの18%であり、以下個人商店10%、生協など5%が続いている。野菜は、その他とした回答者の割合が高い（17%）が、これは農家による自作が大半である。第7図bは、家電製品の購入店舗である。個人商店で購入する人の割合が54%で最も高く、次いで大型の電機専門店で購入する人が40%となっている。スーパーで買うとした回答者はごく少数である。第7図cは、同じく洋服の購入店舗を示したものである。洋服は大型スーパーが55%で卓越している。このうちの過半は、高萩市にある大手スーパーI店で購入している。洋服はデパートで購入するとした回答者も多く34%を占めている。デパートで購入すると回答した人は、日立市や水戸市まで購入に出かけている。

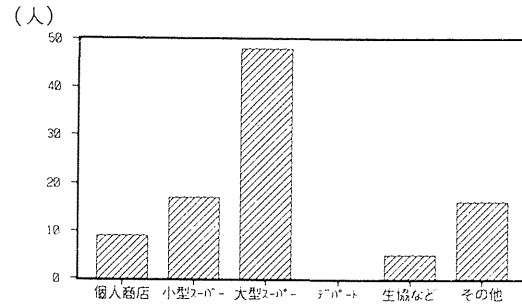
## 3) 商品購入店舗の選択理由

第8図は、回答者が各商品購入店舗を選択した理由を示したものである。第8図aに示した野菜の場合、自宅への近接性を挙げた回答者が最も多く、次いで品ぞろえの良さ、他の商品も買えること、駐車場があることなどを理由とする回答者が多い。すなわち購入頻度の高い野菜の場合、自宅に近く、他の品物と同時に買物ができるほど十分な商品があり、広い駐車場を所有している店舗が選択されることがわかる。この条件に最も適合している店舗が大型スーパーであり、十王町の住民の場合、日立市川尻地区のK店や高萩市のI店で購買する人が多い。第8図bに示した家電製品の場合、なじみであることを理由に挙げた人が最も多く、全体の約半分の人が理由として挙げている。次いで、価格の廉価さ、サービスの良さ、品ぞろえの良さなどを理由としている。家電製品の場合、修理が必要となる場合があり、店と馴染みであることが重要な要素となっている。また日立製作所系列の個人商店で、社員割引制度を利用して購入するとした回答者が多かった。第8図cに示した洋服の場合、品ぞろえが良いことを理由に挙げた人が最も多く、全体の約3分の2に当たる人が理由として挙げている。次いで駐車場が有ること、他の商品も買えることなどが購入店舗選択の主な理由となっている<sup>15)</sup>。

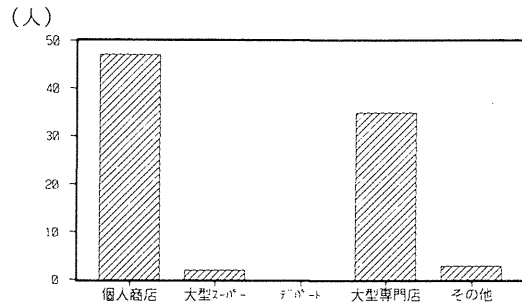
## 4) 商品購入の際の交通手段

第9図a, b, cは野菜、家電製品、洋服の各商品を購入する際に、どの交通手段を利用するかを示したものである。モータリゼーションが進展し、いずれの品目においても、自家用車の利用が卓越している。野菜購入の際には74%、家電製品では65%、洋服では68%の人が自家用車を利用すると回答

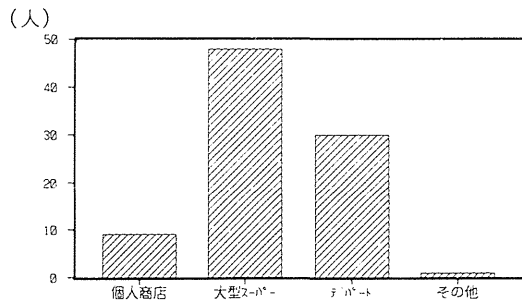




a) 野菜



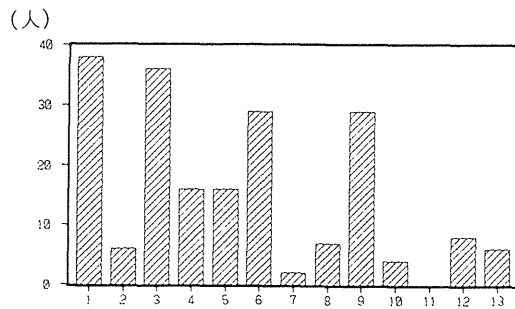
b) 家電製品



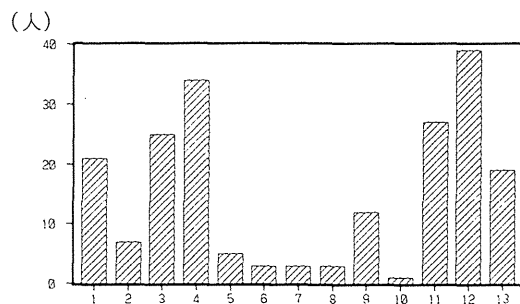
c) 洋服

第7図 茨城県十王町住民による利用店舗の形態（1994年）  
（1994年11月のアンケート調査より作成）

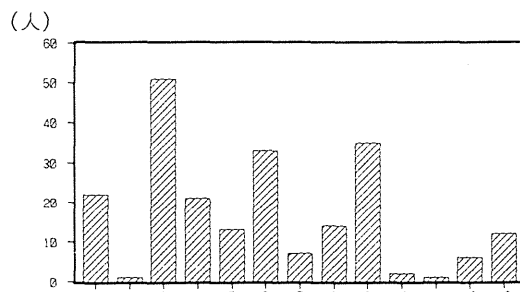
している。自家用車以外の交通手段では、自宅の近所で購入する割合が比較的高い野菜の場合、徒歩もしくは自転車を利用する人の割合が21%を占めている。また家電製品の場合、電話による配送サービスを利用するとした回答者が24%を占めている。とくに個人商店では、大型専門店に対抗するためにきめ細かいサービスを行っている店舗が多い。洋服の場合には、日立市や水戸市の駅前にある商業中心地のデパートで購入する人が多く、鉄道やバスの利用者が26%を占めている。例えば下小幡では、高萩へのJRバスを利用している人もいる<sup>16)</sup>。



a) 野菜



b) 家電製品



c) 洋服

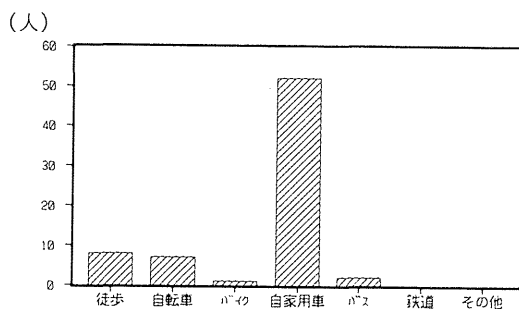
- 注 1.自宅に近い 2.勤め先に近い 3.品そろえが良い 4.値段が安い  
 5.商品の質がよい 6.他の商品も買える 7.お店が集まっている  
 8.お店が大きい 9.駐車場がある 10.営業時間が長い  
 11.サービスが良い 12.なじみである 13.その他

第8図 茨城県十王町住民による利用店舗の選択理由（1994年）  
 （1994年11月のアンケート調査より作成）

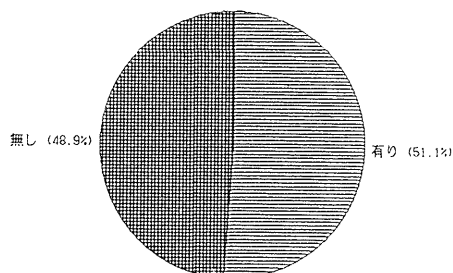
## V-2 余暇・外食行動

### 1) 余暇行動

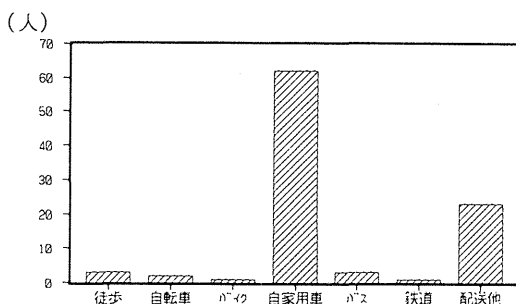
余暇行動に関しては、調査日の直前の休日に買物以外の目的で外出した行動の有無を尋ね、それが有る場合にはさらに、余暇行動が行なわれた場所及び、その際の交通手段を質問した。この調査結果の概要を示したのが第10図である。第10図aは余暇行動の有無を示したものである。有りとした人が



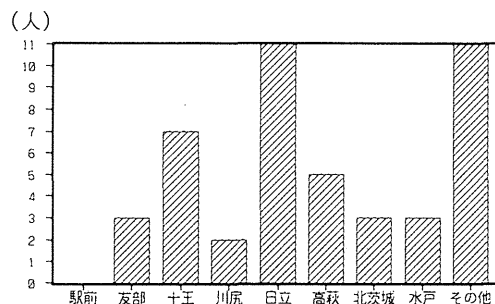
a) 野菜



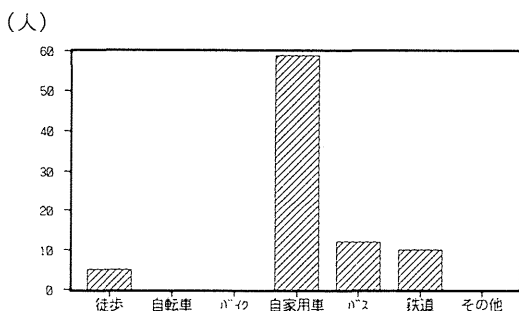
a) 前回の休日における余暇活動の有無



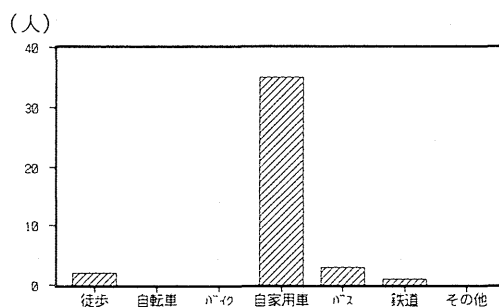
b) 家電製品



b) 余暇活動の行われた地区



c) 洋服

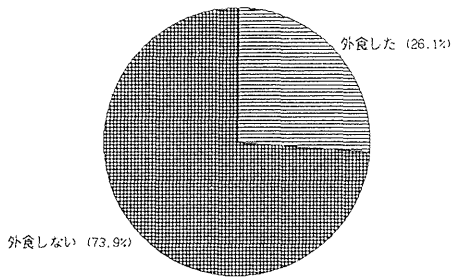


c) 余暇活動における交通手段

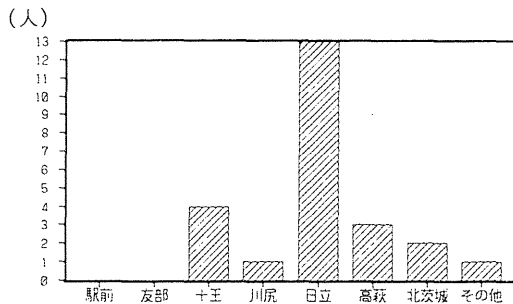
第9図 茨城県十王町住民による買物行動の交通手段 (1994年)  
(1994年11月のアンケート調査より作成)

第10図 茨城県十王町による住民の余暇行動 (1994年)  
(1994年11月のアンケート調査より作成)

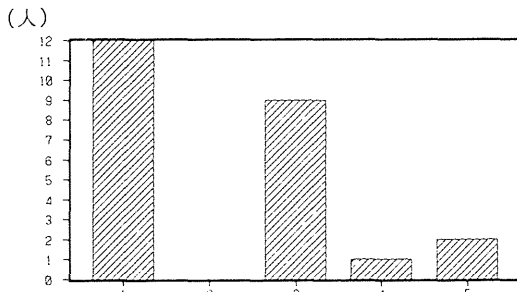
51%, 無しと答えた人が49%であり, ほぼ半数の人が, 前回の休日に何らかの余暇行動を行なっていたことがわかる。第10図bは, 余暇行動が行なわれた地区である。日立市内が最も多く, 次いで十王町内, 高萩市内が続いている。十王町内では, パノラマ公園など十王ダムの近隣の地区での観光や, 友部地区での少年野球の応援に出かけた人が多かった。余暇行動は観光, 冠婚葬祭, 見学, スポーツ等多岐にわたっており, また十王町の住民の余暇行動圏は, 北茨城, 常陸太田, 水府, 大洗, 勝田といった茨城県内を始め, 関東地方や東北地方にも広がっていることがわかる。第10図cは, 余暇行動の際に用いた交通手段を示したものである。自家用車を利用したと答えた人が卓越しており, 全体の



a) 前回の休日における外食の有無

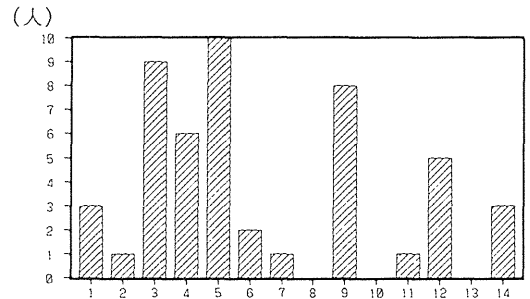


b) 外食した店舗の立地する地区



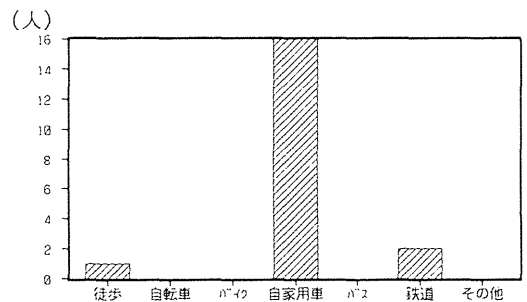
c) 外食した店舗の種別

1. 個人経営の食堂・レストラン
2. ファーストフード店
3. ファミリーレストラン
4. スーパーやデパートのレストラン
5. その他



d) 外食した店舗の選択理由

1. 自宅に近い
2. 勤め先に近い
3. メニューが豊富
4. 値段が安い
5. 味が良い
6. 接客態度がよい
7. 他のお店も集まっている
8. お店が大きい
9. 駐車場がある
10. 営業時間が長い
11. サービスが良い
12. なじみである
13. 行ったことがなかったから
15. その他



e) 外食行動における交通手段

第11図 茨城県十王町による住民の外食行動 (1994年)  
(1994年11月のアンケート調査より作成)

85%を占めている。

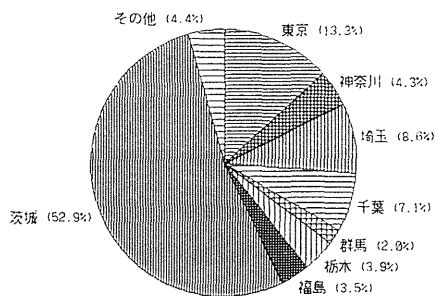
## 2) 外食行動

第11図は、調査日の直前の休日における外食行動に関して、その有無 (a)、外食した店舗の立地する地区 (b)、外食した店舗の種別 (c)、その店舗の選択理由 (d)、交通手段 (e) をそれぞれ示したものである。外食したと回答した人の割合は26%であり、全体の4分の1強の人が外食している。外食行動を行なった地区としては日立市内が大多数であり、54%が指向している。外食した店舗の種別は、個人経営の食堂・レストランが最多 (50%) であり、郊外型のファミリーレストラン (38%) が

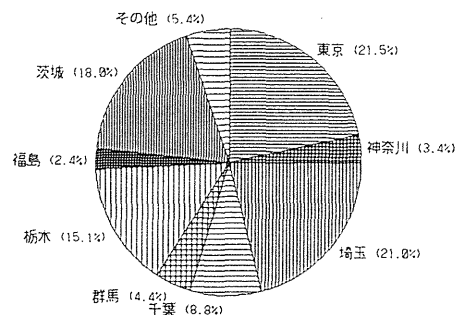
これに次いでいる。外食店舗の選択の理由としては、味の良さを挙げる人が最も多く、次いでメニューの豊富さ、駐車場の存在を理由とする人が多い。外食行動においても、自家用車使用を店舗の選択の理由とすることが多く、84%の人は自家用車を利用している。

### 3) 観光宿泊施設の集客圏

第12図は、伊師浜に立地する観光用宿泊施設における宿泊客の居住地を示したものである。第12図aは国民宿舎「鵜の岬」における1993年度の利用状況である。この国民宿舎は全国でも施設回転率が高いことで有名である。宿泊客の居住地の分布を都県別にみると、茨城県内が52.9%を占めている他は、東京都(13.3%)、埼玉県(8.6%)、千葉県(7.1%)からの宿泊客が多数を占めている。第12図bは、民宿Xにおける1994年7月～11月の宿泊者の都県別分布である。最多は東京都(21.5%)であり、埼玉県(21.0%)、茨城県(18.0%)、栃木県(15.1%)からの宿泊客が多くなっている。これらの結果から十王町が首都圏の宿泊余暇圏に位置していることがわかる。



a) 国民宿舎「鵜の岬」



b) X 民宿

注 a) は、1993年度の利用実績を、また b) は、1994年7月～11月の宿泊予約受付状況を示す。

第12図 茨城県十王町の宿泊施設における入り込み客の都県別割合 (1993～1994年)  
(国民宿舎「鵜の岬」都県別利用状況及び民宿X予約受付簿より作成)

### V-3 商業環境としての住民消費行動

十王町住民は自町内で買物する割合が低く、余暇・外出行動も自町内に吸引されてはいない。しかし、町外から見れば、十王町は観光資源に全く乏しいわけではなく、魅力的な都市的商店街あるいは商業地域を人の集まりやすい場所に形成できれば、十王町住民が自町内における商業で現在以上に充足することは可能であり、観光資源との結合により、上記の効果を予想以上にあげることも考えられる。消費対象が身近な町内にあり、ある程度その消費行動のプライバシーが守られるような都市的商業地域であれば、移入者の増えつつある若い世帯を中心に、町内消費者が増加する可能性もある。十

王町住民でも、町内をすべて知っているわけでないので、新しく手軽な消費・余暇・娯楽対象が十王町にあることがわかれば、関心ある住民がその地に足を向けることは無理なく予想される。

## Ⅵ む す び

本稿は、周辺に高次な中心地に囲まれた地方小都市の商業環境がいかなる存在基盤を有しているかを、茨城県十王町を事例に解明しようとしたものである。

明らかになった諸事実は以下の通りである。

1. 商業環境の重要な要素として、近年の人口動態を考察してみると、まず第一に、人口の年齢構成は、主幹労働力である青年層の男性と地域社会の担い手の中年層がきわめて少ない。この背景には、15～29歳の若い単身者の転出が多く、地元とその周辺部に高等教育機関が欠如し、その上、若い世代を満足させる雇用が十分ではないことがあるものと推察される。

一方、日立市からの比較的若い世帯の転入が多いことから、日立市の住宅地化が当地で進行し、他律的都市化が進んでいる。そのため、十王町住民の就業者は、製造業、サービス業が多く、その勤務先は、学生の通学先と同様に、南隣の日立市へ指向し、同市への依存度が極めて高い。

人口移動からみて、十王町は日立・高萩・北茨城各市と強く結合し、とくに若い世帯の流入が目立つ事実は、十王町の商業環境を考えるには重視すべきことである。

2. 街路パターンに象徴的なように、JR常磐線を挟んだ東西の都市的基盤整備の相違と統合的な景観の欠如が、土地利用の側面からとくに指摘される。すなわち、商業地域としてあまりにも中心核に乏しく、あるいは商店街を形成するに至っていないほどに連続性が見られない。しかし、発展の可能性が全くないわけではなく、商業核になりうる駅周辺の空地や未整備地は土地利用図中にも見出すことができる。

3. 商店調査によると、近年の顧客の増減は、減少した店舗が半数に達している。顧客が増加した店舗は、後継者が存在し、経営努力、新需要への対応、店舗のよりよい立地を求めるなど、経営改善への意欲・関心が高いことが判明した。

顧客を増加させている店舗の経営努力や駅前商店の来客圏からすれば、十王町の商業は、十王町民のみならず、周辺住民すら吸引する可能性があるといえる。日立市あるいは高萩市といった中心性の高い都市間に位置しても、十王町の商業はその住民と日立・高萩の郊外住民を吸引する魅力を有することは可能である。

4. 十王町住民は自町内で消費する割合が低く、余暇・外出行動も自町内にとどまっていない。しかし、町外から見れば、十王町は観光資源に全く乏しいわけではなく、魅力的な都市的商店街あるいは商業地区を人の集まりやすい場所に形成することが実現できれば、十王町住民が自町内における商業機能で現在以上に充足することは可能であり、観光資源との結合により、上記の効果を上げることとも可能である。いずれにしても、消費者人口は年々増加しているため、商業機能の向上に対して早期に対処すべきである。

以上の調査結果によって、筆者らは以下のような振興策を提言したい。

一般に、「マチづくり」のステージには、次のような5段階が考えられる。第1は、住民のすべてが危機感を持つことである。すなわち、どのような問題に直面しているかをまず見極める必要がある。第2に、人びとのネットワークをつくること。「行政主導」よりも「官民共同」をはかり、人びとの「環」を「和」にすることである。第3に、必要な行動を起こす、自己改革をすることである。第4に、短期・中期・長期的展望に立った計画を立てることである。「マチ」はつねに生きているので、単純な時間軸の計画では間に合わない。そして最後に、「住みたいマチ、住みたいマチ、夢のあるマチ」にすることが究極の目標となる。

この「マチづくり」のステージと、商業環境としての人口、土地利用、住民の消費者行動及び地域商業の実態を踏まえると、茨城県十王町の商業に対しては、次のような振興策を提言できる。

#### ① 十王町（Juo-machi）の「J」状発展軸を育てる。

J状軸とは、「J」の「┌」が海岸部を示し、「J」の部分が十王川に沿ってJR「川尻」駅とその周辺地区を西方に進み、「堅破山」・「里前神社」周辺部に至るラインである。このJ状軸帯は、海岸部、JR駅とその周辺地区、十王川流域、十王パノラマ公園、山間部の地区に分かれる。

海岸部のうち、美しい「伊師浜」は多数の観光客（主として海水浴客）を集めている。その北部には国天然記念物の「いぶき山イブキ樹叢」がある。南部には、日本一の集客力を持つといわれる「県立国民宿舎一鶴の岬」があり、温泉も湧出している。さらに、海岸線に平行して「陸前浜街道」が残存している。この海岸部には、十王町民が誇れるさまざまなものがあり、それらをさらに保存・整備し、発展させるように努める。

JR駅とその周辺地区では、現在の駅舎があまりにも貧弱である。駅を中心とした東西道路も少ないことから、「橋上駅」を建設すべきである。そのデザインも十王町にふさわしいものにしたい。駅名は「川尻駅」から「十王駅」に変える。このことは、十王町の知名度を全国的にあげることになる。

「しかるべき団体・組織」が「しかるべき理由」を提示すれば、JRは駅名変更を承認するとされている。十王町の商業地区には、大きな欠点として、「商業核」が存在しないということがある。駅を中心とした商店集積を積極的に進めるべきである。車社会化しているが、川尻駅の1日の乗降客数は約1万人に達する。駅西は、荒地・空地が目立つので、土地区画整備事業を早期に着手すべきである。ドイツのかつてのフランクフルト市長は、「土地区画整備事業は都市計画の母である」と言った。

十王川流域では、「十王町」の町名の起源となった「十王川」を親水河川として美化する。水辺の空間には、たとえば「町の花」である桜を植えて、並木道を設けたり、サイクリングロード、散策道を敷設すれば、町民はもちろんのこと、町外からも人を集めることができる。

十王パノラマ公園には、十王町の物産店を建設し、町内の観光の拠点としたい。そのためには、海岸部からのアクセスを改善する。

山間部は、緑地・リクリエーション空間として、大切に保護する。堅破山、石尊山、神峯山などへのアクセスを良くし、「ハイキングコース」、「森林浴コース」、「牧場見学コース」などを計画的に設け、町内外の人びとの週末余暇空間にしたい。

## ② 小規模事業者のすべてが危機感を持つこと。

日本にある約18,000の商店街は、すべて不振で悩んでいる。十王町も茨城県全体と類似して、個人商店と下請工場の割合が高い。十王町は、有力な商業地である日立市と高萩市に挟まれているため、消費者は町外へ流出することが多い。主として日立・高萩両市からの転入者は、十王町での消費行動をほとんど行わない。町内で顧客数が増加している商店は、経営努力、駐車場の整備、新しい需要の分析、後継者育成等を行っている。顧客数が減少している商店群は、スーパーマーケット、大型店の進出の影響、車社会化への不適応、品揃えをはじめとする経営努力の欠如、後継者難などの問題を抱える。日本全体における主要都市内の「空き店舗率」は8.2%であり、茨城県のそれは9.0%に達する。「殿様商売」は過去のものである。現在はお客様が「殿様」である。現況を的確に把握しない小規模事業所は倒産する時代を迎えている。フリーダイヤルの導入、配達サービス、“チラシ”の作成など、さまざまな努力を続けなければならない。

## ③ 車社会化（モータリゼーション）に対応する。

常陽産業開発センターの「商圏調査（1994年）」によると、買い物をする人の約85%は自動車を利用している。本研究においても買物行動における自動車使用率の高さが実証された。すなわち、車社会への対応は、地域商業に必須のことである。

## ④ みんな（新旧住民＋町役場＋商工会＋農協等）が楽しく集い合う場を創り出す。

「マチづくり」は「ヒト」にはじまって「ヒト」に終わる。したがって、「マチ」の人がすべて、「おむすび」のように団結しなくてはならない。今世紀当初、イギリス人の都市計画学者ゲティスは、「“コミュニティ”（共同体）を組織するには、行政にまかせてはダメである」とすでに言っている。「マチづくり」の主役は住民である。そのため、町や県、そして商工会等の「行政人の“文化”化」がなされねばならない。公務員は「公共の仕事」を通じて、「税金」を住民に還元せねばならないことを再認識する必要がある。町役場は、町民と対話し、情報を公開し、町民の意見を聴く耳を持たねばならない。

## ⑤ 将来に向けた生活環境（道路網、総合病院の建設等）を整備する。

中小事業所が成長するためには、それぞれの利用者の生活環境を整備しなければならない。車社会化に対応するためにも、道路網・道路標識の整備、高齢化社会へ向けての総合病院の建設、高学歴社会に適応した高等学校の設置を実現すべきである。「生活」とは「生命の再生産過程」と定義すべきであろう。そのためには、生業の充実、換言すれば「魅力ある雇用の場」を創り出す必要がある。とくに、女性の社会進出に伴って、彼女らの職場をつくることが大切である。

## ⑥ 観光（海水浴・スポーツ・クアハウス等）の周年化を考える。

「観光」という言葉のルーツは、「国の光を観る」ということである。すなわち、それぞれの土地（国）の地域的特性・個性（光）を観ることである。伊師浜海岸や堅破山などの山間部を活用して、いま若者に人気のある海水浴はもちろんのこと、サーフィン・テニス・乗馬などの「スポーツ」を町の活性化に取り入れたい。さらに、老若男女が好む「クアハウス」を建てれば、鶴の岬や大谷下などの温泉が利用できよう。町営ならば町民にも喜ばれ、町外からの来客数も見込めるであろう。



⑦ 町民みんなが「付加価値」を高めるアイデアを出しあう。

農産品加工、観光農業、アイデア商品の製造のように、産業の高度化を進める。町民みんなのアイデアを出し、「十王町の特産品コンクール」を開くのはどうか。国民宿舎内に「十王町の特産品コーナー」をつくれるほどに「知恵」を出したい。

⑧ 文化機能（図書館・博物館・十王町史（誌）等の建設・作成）の水準を高める。

町の行政が進めるべき「文化機能」の「三種の神器」と言うに値するもの、すなわち、図書館、民俗資料館、町に関する歴史・地理書等が、現状ではあまりに低水準である。十王町中央公民館図書室の蔵書数は、わずか11,638冊（平成6年11月25日現在）である。現有の民俗資料館は、ほとんど利用されていない。過去には『楡形村誌』、『里前村誌』が発行されているが、『十王町史（誌）』はいまだに編さんされていない。

⑨ 十王町民みんなが「エゴ」を捨て、自己改革をはかる。

すべての人が自己改革（意識改革）をしなければ、十王町の将来は明るくならない。

⑩ 今の、あるいはこれから生まれてくる子供たち、孫たちに誇れる「十王町」にする。

これが「マチづくり」の究極目標となる。

本研究の資料収集にあたっては、茨城県十王町商工会、十王町役場、国民宿舎鶴の岬をはじめとする十王町の方々に御協力いただきました。また、第3図の清書は宮坂和人氏にお願いいたしました。記して、心より感謝いたします。この小論が少しでも十王町の商業振興に役立てば幸いです。

## 注・文献

- 1) Beaujeu-Garnier, J. et Delobey, A. (1977): *La géographie du commerce*, 282p.
- 2) 森地 茂 (1984): 交通工学の展開 (Ⅱ) - 乗用車の保有と利用 -。道路交通経済, **84**-1, 46-53.
- 3) 高橋伸夫編著 (1990): 『日本の生活空間』古今書院, 259p.
- 4) Hashimoto, Y. (1995): The transformation of central place system in the Tokyo Metropolitan Area. 243p. (筑波大学地球科学研究科学学位請求論文)
- 5) 高橋伸夫・井田仁康 (1988): 茨城県における都市システムの変容。人文地理学研究, **XII**, 61-85.
- 6) 森川 洋 (1992): 地誌学研究動向に関する一考察。地理科学, **47**-1, 15-35.
- 7) この小論は、Ⅰ章とⅥ章を高橋、Ⅱ章を篠原、Ⅲ章を堤、Ⅳ章を森本、Ⅴ章を松井が執筆し、図を堤、松井、森本、篠原が、表を各章の執筆者が作成し、全体の調整を高橋と篠原が担当した。
- 8) 下中邦彦編 (1982): 『茨城県の地名 日本歴史地名体系第八巻』平凡社, 59-60.
- 9) 「角川日本地名大辞典」編纂委員会編 (1983): 『角川日本地名大辞典 8 茨城県』角川書店, 1244-1245.
- 10) 茨城県史編さん総合部会編 (1972): 『茨城県史市町村編 Ⅰ』茨城県, 716-734.
- 11) 川尻駅前に店舗を所有する商店主への聞き取り調査の結果、駅前に駐車場や貸店舗を所有する理由は、土地の資産価値の上昇を待って高値で販売するためではなく、毎年の固定資産税の支払いのためであるという回答が多かった。
- 12) 常陽産業開発センター発行の各年次の『茨城の商圏』による。
- 13) 本章では、店舗の分布を説明するため第5図に示した地区呼称を用いる。
- 14) 本アンケート調査において以下の論文を参考にした。
- 洪 顕哲・宮崎 清 (1988): 茨城県波崎町における商業地域の構造とその変容。地域調査報告, **10**, 25-40. 高橋伸夫・山下宗利・平 篤志・橋本雄一・

- 松村公明（1990）：水海道市における商業の地域構造。地域調査報告，**12**，187-214. 酒井多加志・洪顕哲・河野敬一・宮崎 清（1990）：岩井市における商業の地域構造。地域調査報告，**12**，215-236. 高橋伸夫・村山祐司・松村公明・吉村忠晴・側島康子（1992）：つくば市における商業地域構造の変化。地域調査報告，**14**，43-64.
- 15) 聞きとりでは，近隣の商店街は，町内の人が買ってくれることを見込んで，殿様商売になっており，品揃えが悪いと指摘する消費者もあり，また，かえって顔見知りだから買いにくいとする人もいた。
- 16) 聞きとりでは，バスの便が不便になった（高萩行きのJRバス）という人もおり，駐車場の整備とともに，公共交通の利便性を高める工夫が必要である。老人の間では，病院バスが利用されるケースが多く，通院行動と買物行動の間には，相関関係がみられるものと推察される。

## A Geographical Character of Commercial Environment at a Local Small City

—— A Case Study of Juo -machi, Ibaraki Prefecture ——

Nobuo TAKAHASHI, Shuichi SHINOHARA, Takehiro MORIMOTO,

Keisuke MATSUI and Jun TSUTSUMI

This study examines a geographical character of commercial environment at a local small city from a case of Juo-machi, Ibaraki Prefecture. The commercial environment is considered from the viewpoint of population, land use, shop management, consumption behavior by people in Juo-machi.

People of Juomachi depend largely on Hitachi and Takahagi from the point of works and schools. Population movement into or from Jou-machi is mainly from or into Hitachi City and Takahagi City. Commercial land use in Juo-machi is immature, and its potential power is underdeveloped. People of Juo-machi buy, play and rest out of Juo-machi mostly. Juo-machi is surrounded by powerful commercial cities, such as Hitachi City and Takahagi City. So, the commerce of Juo-machi is inactive now, but, not surely underdeveloped in future. In Juo-machi, there are several shops of increasing sales, and the consumption population are increasing year by year. There is much scope for new invention and potentiality in Juo-machi's commerce.

The most important points are new invention and cooperation about commerce by all people in Juo-machi. The promotion of commerce also produces friendly and fine environment into Juo-machi people in future.



**写真1** JR川尻駅  
土地区画整理事業により、駅前  
広場が整備された。  
(1994年11月)



**写真2** 茨城県十王町伊師本郷の台地上  
から南方のJR川尻駅方面を望  
む  
写真中央の町道友部・伊師浜線  
を境に、東（左）側は水田、西  
（右）側は住宅地となっており、  
対照的な景観をなしている。  
(1994年11月)



**写真3** JR川尻駅前通り  
茨城県十王町のメインストリー  
トの1つであるが、駐車場が多  
く、空地が目立つ。商店街は形  
成されていない。(1994年11月)

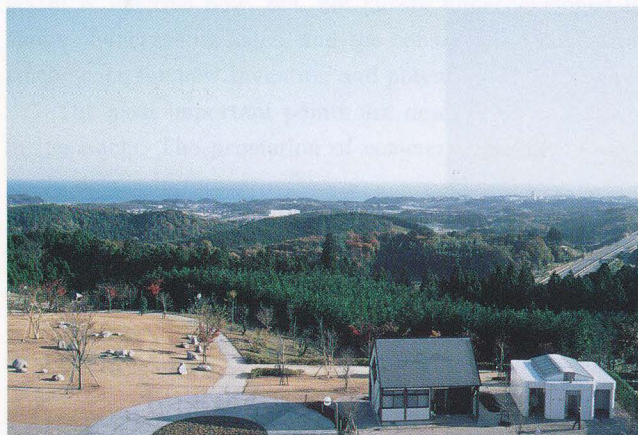




**写真4** JR川尻駅近くの駐車場  
区画面積の比較的大きな駐車場が多く見られる。平均して収容台数30台程度の平面駐車場が多い。(1994年11月)



**写真5** JR川尻駅東側の空地  
JR川尻駅東側は、土地区画整理によって面的整備が行われたが、空地が目立つ。これらの空地は、住宅地として売地になっている。(1994年11月)



**写真6** 茨城県十王町パノラマ公園より  
十王市街地を望む  
十王ダムの近くに建設されたこの公園は、十王町民の週末の憩いの場となっている。  
(1994年11月)